# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年 2 月25日

【事業年度】 第112期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 髙梨 柳太郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 南部 雅一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 南部 雅一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

# (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第108期          | 第109期          | 第110期          | 第111期          | 第112期          |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                        | 2016年11月       | 2017年11月       | 2018年11月       | 2019年11月       | 2020年11月       |
| 売上高 ( 千円 )                  | 47,040,486     | 45,888,947     | 44,616,285     | 44,335,837     | 39,652,764     |
| 経常利益(千円)                    | 2,775,969      | 2,765,613      | 2,802,365      | 2,818,510      | 1,799,916      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 ( 千円 )  | 1,675,207      | 1,805,045      | 1,668,729      | 1,614,815      | 131,099        |
| 包括利益(千円)                    | 1,695,668      | 2,203,278      | 1,634,937      | 1,759,735      | 116,173        |
| 純資産額(千円)                    | 17,347,083     | 19,503,809     | 21,084,242     | 22,796,261     | 22,626,415     |
| 総資産額 (千円)                   | 55,270,228     | 54,967,988     | 55,163,819     | 60,401,184     | 57,149,427     |
| 1株当たり純資産額(円)                | 1,286.44       | 1,454.16       | 1,570.54       | 1,706.09       | 1,733.15       |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)         | 139.60         | 150.42         | 139.06         | 134.57         | 10.92          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額(円)  | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率(%)                   | 27.9           | 31.7           | 34.2           | 33.9           | 36.4           |
| 自己資本利益率(%)                  | 11.4           | 11.0           | 9.2            | 8.2            | 0.6            |
| 株価収益率 (倍)                   | -              | -              | -              | 1              | ı              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー ( 千円 ) | 3,632,213      | 3,641,293      | 4,018,842      | 4,038,928      | 3,354,789      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 455,118        | 4,920,865      | 1,599,247      | 2,656,674      | 3,523,607      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 1,823,447      | 1,825,739      | 1,610,166      | 1,162,775      | 866,011        |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)     | 10,233,339     | 7,128,028      | 7,937,456      | 10,482,486     | 9,447,657      |
| 従業員数(人)<br>(外、平均臨時雇用者数)     | 1,363<br>(299) | 1,355<br>(265) | 1,353<br>(269) | 1,341<br>(273) | 1,345<br>(286) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
  - 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第111期連結会計年度の期首から適用しており、第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

# (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第108期        | 第109期        | 第110期        | 第111期       | 第112期       |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 決算年月                              | 2016年11月     | 2017年11月     | 2018年11月     | 2019年11月    | 2020年11月    |
| 売上高(千円)                           | 25,556,403   | 25,105,075   | 25,186,390   | 25,114,767  | 24,017,117  |
| 経常利益(千円)                          | 1,147,719    | 1,247,957    | 1,368,099    | 1,460,893   | 1,158,408   |
| 当期純利益 (千円)                        | 786,719      | 963,725      | 964,505      | 912,064     | 363,179     |
| 資本金(千円)                           | 600,000      | 600,000      | 600,000      | 600,000     | 600,000     |
| 発行済株式総数(株)                        | 12,000,000   | 12,000,000   | 12,000,000   | 12,000,000  | 12,000,000  |
| 純資産額 (千円)                         | 7,722,877    | 8,698,215    | 9,561,554    | 10,385,118  | 10,677,539  |
| 総資産額 (千円)                         | 31,157,110   | 30,885,884   | 30,747,846   | 36,080,865  | 34,259,165  |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 643.57       | 724.85       | 796.80       | 865.43      | 889.79      |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当<br>額)(円) | 2.5          | 3.5<br>( - ) | 2.5<br>( - ) | 2.5         | 2.5         |
| 1 株当たり当期純利益金額<br>(円)              | 65.56        | 80.31        | 80.38        | 76.01       | 30.26       |
| 潜在株式調整後 1 株当たり<br>当期純利益金額(円)      | -            | -            | -            | -           | -           |
| 自己資本比率(%)                         | 24.8         | 28.2         | 31.1         | 28.8        | 31.2        |
| 自己資本利益率(%)                        | 10.7         | 11.7         | 10.6         | 9.1         | 3.4         |
| 株価収益率 (倍)                         | -            | -            | -            | -           | -           |
| 配当性向(%)                           | 3.8          | 4.4          | 3.1          | 3.3         | 8.3         |
| 従業員数(人)<br>(外、平均臨時雇用者数)           | 486<br>(101) | 485<br>(86)  | 489<br>(88)  | 480<br>(94) | 481<br>(99) |
| 株主総利回り(%)<br>(比較指標: - )(%)        | -<br>( - )   | -<br>( - )   | -<br>( - )   | - ( - )     | -<br>( - )  |
| 最高株価(円)最低株価(円)                    | -            | -            | -            | -           | -           |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 第109期の1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。
  - 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

# 2 【沿革】

| 年月                 | 概要  |
|--------------------|---|
|                    |   |
| 1898年2月<br>1918年8月 | 川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊<br> <br>  米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる  |
| 1931年7月            | ・   |
| 1935年 8 月          | 荷子・人阪時事・京都日々から近して三都ら向利耳として光定   商号変更し㈱神戸新聞社となる   |
| 1945年 3 月          | B 29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失   |
| 1948年8月            | B23点3000機による1件/ 八王装 C米川崎町の本社社産など焼入<br>  神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊   |
| 1951年8月            | 神戸放送㈱(現㈱ラジオ関西)を設立   |
| 1955年1月            | 株デイリースポーツ社を設立   |
| 1956年 5 月          | 1997   1997 |
| 1957年10月           | 資本金2億円となる   |
| 1958年2月            | 東中地でにいてはる <br>  神戸新聞輸送㈱(現㈱神戸新聞輸送センター)を神戸市中央区に設立   |
| 1959年7月            | 神戸新聞広告㈱(現㈱神戸新聞事業社)を設立   |
| 1967年12月           | 株   |
| 1968年3月            | 兵庫テレビ放送㈱(現㈱サンテレビジョン)を設立   |
| 1975年4月            | 株神戸新聞出版センターを設立  |
| 1979年8月            | 株神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に㈱京阪神エルマガジン社を設立   |
| 1983年4月            | (株)神戸新聞総合印刷を設立  |
| 1983年 8 月          | 神戸新聞興産㈱を神戸市中央区に設立   |
| 1988年1月            | 聖教新聞の受託印刷始まる  |
| 1988年 2 月          | <br>  「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。CTS体制スタート   |
| 1988年 4 月          | <br>  <   |
| 1989年12月           |   |
| 1990年 5 月          | 西神製作センターが完成し、全面稼動を始める   |
| 1994年 4 月          | <br>  株神戸オリコミと株神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を株神戸新聞総合折込  |
|                    | とする   |
| 1995年 1 月          | 阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋(神戸新聞会館)損壊   |
| 1995年10月           | ㈱神戸情文ビルを神戸市中央区に設立   |
| 1996年 7 月          | 神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す   |
| 1999年11月           | 阪神製作センターが完成   |
| 2004年 6 月          | 神戸新聞興産㈱と㈱神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産㈱とする   |
| 2004年 8 月          | ㈱神戸新聞会館を神戸市中央区に設立   |
| 2006年 1 月          | 木場製作センターを㈱日本経済新聞社より取得する   |
| 2006年3月            | ㈱デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す   |
| 2006年 9 月          | ㈱神戸新聞会館が増資をする   |
| 2006年10月           | ㈱神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する   |
| 2006年11月           | 日本経済新聞の受託印刷始まる  |
| 2009年12月           | 神戸新聞地域総研を発足   |
| 2009年12月           | (株)デイリースポーツ・クオリティを神戸市中央区に設立   |
| 2010年 3 月          | (株)デイリースポーツ社を吸収合併   |
| 2012年12月           | (株中四国デイリースポーツが株)デイリースポーツに商号変更し、「デイリースポーツ」の  |
|                    | 編集及び発行を㈱神戸新聞社から受託する   |
| 2013年12月           | ㈱神戸新聞総合印刷が㈱神戸新聞総合出版センターを吸収合併  |
| 2019年 5 月          | 播磨製作センターが完成し、全面稼動を始める   |

# 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社23社及び関連会社1社(期末日現在)で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

## [主な関係会社]

(新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業)

当社、㈱神戸新聞総合印刷、㈱京阪神エルマガジン社、㈱デイリースポーツ、㈱デイリースポーツ・クオリティ

#### (広告代理業・折込広告業)

㈱神戸新聞事業社、㈱神戸新聞総合折込

### (印刷業・輸送業)

㈱神戸新聞総合印刷、㈱神戸新聞輸送センター

なお、当連結会計年度において㈱デイリースポーツプレスセンターは清算結了しました。

### (新聞販売業)

(株神戸新聞神戸中央販売、株神戸新聞三木販売センター、株神戸新聞播磨土山販売、株神戸新聞播磨販売、 株神戸新聞東播販売センター、株神戸新聞明石西部販売、株神戸新聞姫路中央販売、何北神北摂販売セン ター

### 放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

### [主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

## 貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

### 「主な関係会社 ]

当社、㈱神戸新聞会館、神戸新聞興産㈱

### その他の事業

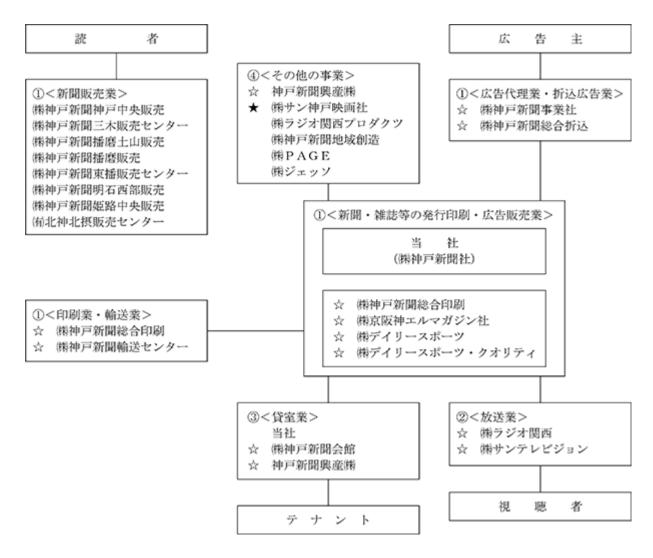
当事業は、当社グループを中心顧客とし、旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。

### [主な関係会社]

神戸新聞興産㈱、㈱サン神戸映画社、㈱ラジオ関西プロダクツ、㈱神戸新聞地域創造、㈱PAGE、㈱ジェッソ

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



: セグメント1 (新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業)

: セグメント2(放送業) : セグメント3(貸室業)

: セグメント4(その他の事業)

:連結子会社

: 持分法適用非連結子会社

# 4 【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所     | 資本金<br>又は出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容                   | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容   |
|---------------------------|--------|----------------------|----------------------------|-----------------|--|
| (連結子会社)<br>㈱ラジオ関西<br>(注)4 | 神戸市中央区 | 420,000              | 放送業                        | 52.4<br>(2.5)   | 広告の掲載並びに宣伝放送<br>役員の兼任等…有                         |
| 神戸新聞興産㈱<br>(注)4           | 神戸市中央区 | 90,000               | 貸室業、その他の<br>事業             | 100.0<br>(38.3) | 当社所有ビルの保守・管理等<br>役員の兼任等…有                        |
| ㈱神戸新聞輸送センター               | 神戸市中央区 | 50,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 100.0<br>(44.8) | 当社が発行する新聞の発送<br>役員の兼任等…有                         |
| ㈱神戸新聞事業社                  | 神戸市中央区 | 25,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 100.0<br>(32.0) | 当社発行の新聞の広告取扱い<br>役員の兼任等…有                        |
| ㈱神戸新聞総合印刷                 | 神戸市中央区 | 10,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 100.0           | 当社が発行する新聞の印刷<br>役員の兼任等…有                         |
| ㈱京阪神エルマガジン社               | 大阪市西区  | 10,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 98.0            | 役員の兼任等…有   |
| ㈱デイリースポーツ                 | 神戸市中央区 | 10,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 100.0           | 当社が発行するデイリース<br>ポーツの編集、発行、情報配<br>信事業<br>役員の兼任等…有 |
| (株)神戸新聞会館<br>(注)4         | 神戸市中央区 | 3,305,000            | 貸室業                        | 100.0           | 役員の兼任等…有   |
| (株)サンテレビジョン<br>(注) 4,5    | 神戸市中央区 | 970,000              | 放送業                        | 46.4            | 役員の兼任等…有   |
| ㈱神戸新聞総合折込<br>(注)4,6       | 神戸市西区  | 80,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 68.6            | 当社発行の新聞の折込広告<br>役員の兼任等…有                         |
| ㈱デイリースポーツ・クオリティ           | 神戸市中央区 | 10,000               | 新聞・雑誌・書籍<br>等の発行印刷・販<br>売業 | 100.0           | 当社が発行するデイリースポーツの記事編集<br>役員の兼任等…有                 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
  - 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
  - 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
  - 4 特定子会社であります。
  - 5 持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
  - 6 ㈱神戸新聞総合折込については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

### 主要な損益情報等

# [㈱神戸新聞総合折込]

(1) 売上高 4,514,738千円 (2) 経常損失( ) 30,558 (3) 当期純損失( ) 45,636 (4) 純資産額 1,052,536 (5) 総資産額 1,551,262

### 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年11月30日現在

| セグメントの名称           | 従業員数(人)     |  |
|--------------------|-------------|--|
| 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業 | 1,156 (232) |  |
| 放送業                | 149 (54)    |  |
| 貸室業                | 20 (-)      |  |
| その他の事業             | 20 (-)      |  |
| 合計                 | 1,345 (286) |  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2020年11月30日現在

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与 ( 千円 ) |  |
|----------|----------|-----------|---------------|--|
| 481 (99) | 45.6     | 19.9      | 7,894         |  |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
  - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
  - 3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は747名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に加盟しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は「私たちは公正に伝え、人をつなぎ、くらしの充実と地域の発展につくす。」を経営方針とし、その実現に 努めております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益でありますが、安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしません。

第113期は、コロナ禍をはじめとした経営環境の激変を踏まえ、2022年度からの次期3カ年計画を策定する節目となります。コロナ後を見据えた事業再構築4項目の実を挙げる年となります。

収入の柱の販売では、重要性を再認識した戸別配達網を維持するための販売政策の再整備が課題となります。

DXの推進では、態勢を整え、魅力あるコンテンツづくりを試行します。マーケティングの習熟も高め、全社員、全部局での意識改革に努めます。デジタル部門ではデイリースポーツとともに、バーティカルメディアの新サイトを構築します。

一方、コロナ対応が続くなかでの、選挙イヤーです。解散総選挙が予定され、兵庫県では県知事選、神戸市長選のほか、17の市長選、町長選もあります。阪神・淡路大震災から25年の節目を越え、まちづくりも次なるステージへ進み、課題山積での選択となります。地元紙として報道の正念場です。

新たな取り組みでは、春に完成する神戸阪急ビルで、神戸市が整備する知的交流拠点「アンカー神戸」の運営を手がけます。企業、研究者が交流し、ビジネスの成長や新規事業につなげる会員制のスペースを目指します。メディアビジネス局は、グループメディアをアピールするトータルセールスに乗り出します。デジタルサイネージ事業や、指定文化財をホテルにリノベーションした全国初の取り組みも本格化させます。

デイリースポーツは、編集局の改編と営業2局の統合、専門部門の新設により、コンテンツビジネスの拡大やギャンブル関連での増収、収入源の多角化を目指します。東京五輪・パラリンピックへの対応もヤマ場となります。

技術・印刷部門は、印刷部数の動向を踏まえた体制を再構築し、西神、阪神、播磨の3製作センターの安定稼働と 設備更新の将来像を描きます。

コロナ禍の流れの一つとして、地方やローカルを見直す動きが出ています。都市部集中のもろさが指摘され、テレワークが広がり、分散型社会を後押ししています。あらためて地域の力と魅力が問われる時代になりました。持続可能な社会を目指す取り組みが提唱され、地域循環型の経済活動や暮らしは、グローバルな課題解決にもつながります。

地域に軸足を置くメディアとして、そうした時代認識をもち、地域の豊かさや可能性とともに、課題も提起する、 報道機関としての視点を大切にしたい、と考えています。

社会経済の構造は大きく動いています。ウィズコロナ、アフター・コロナの時代を見据え、事業の再構築を急がなくてはなりません。新聞事業を踏ん張るとともに、新聞無読層も対象としたデジタル分野の新サービスを、DXで創造し、もう一つの柱を目指します。新たな事業領域に挑戦し、持てる強みに磨きをかけて、株主の皆様の負託に応えてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度(再販制度)」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、2001年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

# 景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しがうかがわれるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制することも考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。2005年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼に応えていく所存であります。

### 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症拡大により、広告・販売での受注の減少、イベントの中止・延期、販売店での折込チラシの収入の減少が懸念されております。また、従業員や関係者の感染者数の拡大によっては、新聞の製作・販売に関する業務に影響を及ぼす可能性があります。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡る場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

### 財政状態及び経営成績の状況

コロナの影響ではまず、経済の低迷で折込チラシが激減して、販売店経営を圧迫し、発行本社として支援する 経費が支出に加わりました。同時に、広告収入も大きく落ち込みました。一方、神戸新聞社とデイリースポーツ で手がけているデジタル分野 3 媒体は、巣ごもり効果などでページビューが伸び、月間売り上げが過去最高を更 新し、収入を下支えしました。そうしたなか、経費削減にも取り組み、役員報酬カットも実施しました。

連結では、出版や折込、イベント、旅行分野のグループ会社がコロナ禍の影響を大きく受けました。減損処理 を行った社もあり、特殊要因も加わった厳しい決算になりました。

こうした事態を受け、当面の対応とともに、アフター・コロナ時代を見据えた事業再構築の方針を打ち出しました。デジタル対応のさらなる加速、販売政策の再整備、グループ事業の再構築、広告事業の転換 の4つを掲げました。

第一に挙げたデジタル対応では10月、DX統括本部を新設し、デジタル創造本部と連携して、全社規模でのデジタルトランスフォーメーション推進と意識改革に着手しました。これまでのデジタル展開の経験を生かした、さらなるデジタル新商品、新サービスを目指しており、オリジナルコンテンツづくりの体制強化や研修、ワークフローの見直しを進めています。

コロナ禍で人と人の距離が問われるなか、人と人をつなぐメディアの役割が今こそ、試されていると考えています。11月には、全国の新聞社が年に一度、報道の課題を話し合う新聞大会を神戸に誘致し、コロナ禍での新聞報道の役割を再確認したところです。とりわけ地域の医療、教育への関心は高く、報道コンテンツ本部では、感染情報とともに、地元紙ならではの身近な情報の発信に注力しました。一方でスクープも連発し、同大会では、神戸市立東須磨小学校の教員間暴行問題のスクープと一連の報道が新聞協会賞を受賞しました。

コロナではもう一つ、家に居ながらにして、新聞を手にすることのできる戸別配達網の重要性を再認識しました。読者本部では、販売店経営を支援する組織を本社に新設し、折込チラシのセールスと副業の開拓に取り組んでいます。

パートナー本部では、広告の低迷や事業の中止が相次ぐ中、メディアビジネス局がコロナ禍ならではの企画広告で、協賛企業を集め、地域支援と増収の双方に取り組みました。学校給食の中止で行き場のなくなった食材を読者につなぐなど、新たなビジネスモデルにチャレンジしました。事業では、アニメ機動戦士ガンダムの原作者の富野由悠季さんの展覧会が好調でした。コーポレート本部では、クラウドファンディング事業をスタートさせ、資金面で地域を応援する取り組みを展開しました。

デイリースポーツ事業本部では、デジタル部門でデイリースポーツ・オンラインが好調をキープする一方、スポーツや芸能イベントの中止や自粛で、即売部門の厳しさが続きました。さらなるデジタルシフトを目指し、機構改革の検討に着手しました。

技術・印刷事業本部は2月、新聞製作の新システムを稼働させました。メーカー側との交渉で費用圧縮を実現させ、コロナ対策ではテレワークや職場環境改善の基盤作りを推進しました。播磨製作センターでは見学ルートがグッドデザイン賞を受賞しました。

売上高は39,652,764千円(前年同期比10.6%減)となり、利益については営業利益が1,771,634千円(同39.1%減)、経常利益が1,799,916千円(同36.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が131,099千円(同91.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業)

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は31,885,546千円(前年同期比10.3%減)となりました。また、営業利益は553,411千円(同60.2%減)となりました。

### (放送業)

放送業におきましては、売上高は4,879,557千円(前年同期比12.4%減)となりました。また、営業利益は209,338千円(同18.7%減)となりました。

#### (貸室業)

貸室業におきましては、売上高は2,714,853千円(前年同期比10.4%減)となりました。また、営業利益は1,016,052千円(同17.4%減)となりました。

### (その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は172,806千円(前年同期比16.6%減)となりました。また、営業損失は8,857千円(前年同期は営業利益26,869千円)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ3,251,757千円減少し、57,149,427千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ3,081,910千円減少し、34,523,012千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ169,846千円減少し、22,626,415千円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,354,789千円の増加となりました。これに対して、投資活動で3,523,607千円の減少、財務活動で866,011千円の減少になったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は9,447,657千円(前年同期は10,482,486千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,354,789千円(前年同期は4,038,928千円の獲得)となりました。これは主に減価償却費によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,523,607千円(前年同期は2,656,674千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は866,011千円(前年同期は1,162,775千円の獲得)となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

### 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは 数量で示すことはしておりません。

# 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称               | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|------------------------|------------|----------|
| 新聞・雑誌・書籍等の<br>発行印刷・販売業 | 32,043,125 | 10.3     |
| 放送業                    | 5,152,814  | 12.6     |
| 貸室業                    | 2,725,152  | 10.4     |
| その他の事業                 | 414,270    | 8.5      |
| 合計                     | 40,335,363 | 10.6     |

- (注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
  - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産は、57,149,427千円(前年同期比5.4%減)となりました。これは主に現金及び預金が減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は、34,523,012千円(同8.2%減)となりました。これは主に未払金が減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、22,626,415千円(同0.7%減)となりました。これは主に非支配株主持分が減少したためであります。

当連結会計年度の売上高は、折込収入などの減少で前連結会計年度に比べ4,683,072千円減収の39,652,764千円(前年同期比10.6%減)となりました。売上原価は支払折込手数料などの減少により前連結会計年度と比べ3,277,042千円減少の29,371,885千円(同10.0%減)となりました。また販売費及び一般管理費は租税公課などの減少により前連結会計年度に比べ270,624千円減少の8,509,244千円(同3.1%減)となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ1,018,593千円減益の1,799,916千円(同36.1%減)となりました。

特別利益は固定資産売却益により3,521千円を計上、特別損失は減損損失などにより1,432,490千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1,483,716千円減益の131,099千円(同91.9%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。 投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入及びリース取引を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、21,154,320千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、9,447,657千円となっております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

# 第3 【設備の状況】

# 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において、全体で2,124,118千円の設備投資を実施して おります。

放送業においては、主に新社屋建設などで1,141,566千円の設備投資を実施しました。

# 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2020年11月30日現在

| 事業所名                     | セグメント                      | 設備の    |             |               | 帳簿価額          | 頁(千円)            |           |           | 従業          |
|--------------------------|----------------------------|--------|-------------|---------------|---------------|------------------|-----------|-----------|-------------|
| (所在地)                    | の名称                        | 内容     | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積千㎡)     | リース<br>資産 | 合計        | 員数<br>(人)   |
| 本社<br>(神戸市中央区)           | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 事務所    | 1,269,309   | 734           | 127,114       | 5,418,178<br>(3) | 1,309,879 | 8,125,215 | 371<br>(82) |
| 本社<br>(神戸市中央区)           | 貸室業                        | 賃貸用 建物 | 399,075     | -             | 1,348         | 243,060<br>(2)   | -         | 643,484   | 1           |
| 西神製作<br>センター<br>(神戸市西区)  | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場   | 412,044     | 283,634       | 2,255         | 528,393<br>(21)  | 97,481    | 1,323,808 | -           |
| 阪神製作<br>センター<br>(兵庫県西宮市) | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場   | 504,534     | 224,316       | 520           | -                | 111,895   | 841,267   | -           |
| 播磨製作<br>センター<br>(兵庫県姫路市) | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場   | 2,461,928   | 2,904,453     | 17,737        | 113,066<br>(4)   | -         | 5,497,185 | -<br>(4)    |
| 姫路本社<br>(兵庫県姫路市)         | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 事務所    | 179,589     |               | 367           | -<br>[0]         |           | 179,956   | 24<br>(3)   |
| 木場製作<br>センター<br>(東京都江東区) | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場   | 416,923     | 0             | 4,768         | -<br>[1]         | 3,236     | 424,927   | -           |

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
  - 2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。
  - 3 土地を賃借しております。年間賃借料は姫路本社15,600千円、木場製作センター30,828千円であります。 なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

# (2) 国内子会社

| つりつり仕ょ | 11月30日現在 |  |
|--------|----------|--|
|        |          |  |

|                 |                              |                            |           |             |               |                   |                |           |           | 20 <del>+</del> 11/300 | -7011       |
|-----------------|------------------------------|----------------------------|-----------|-------------|---------------|-------------------|----------------|-----------|-----------|------------------------|-------------|
|                 |                              |                            |           | 帳簿価額(千円)    |               |                   |                |           |           |                        | 従業          |
| 会社名             | 事業所名 (所在地)                   | レグメント<br>の名称               | 設備の<br>内容 | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 土地 (面積千㎡)      | リース<br>資産 | 建設 仮勘定    | 合計                     | 員数 (人)      |
| (株)神戸新聞 総合印刷    | 西神製作<br>センター<br>(神戸市<br>西区)  | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場      | 21,997      | 102,376       | 3,398             | -              | -         | -         | 127,773                | 112<br>(24) |
| (株)神戸新聞 総合印刷    | 阪神製作<br>センター<br>(兵庫県<br>西宮市) | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 印刷工場      | -           | -             | 0                 | 328,385<br>(4) | -         | -         | 328,385                | 43<br>(14)  |
| (株)神戸新聞 総合折込    | 本社<br>(神戸市<br>西区)            | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業 | 事務所       | 57,242      | 8,907         | 911               | 200,711<br>(3) | 57,045    | -         | 324,818                | 14<br>(4)   |
| (株)サンテレ<br>ビジョン | 本社<br>(神戸市<br>中央区)           | 放送業                        | 事務所       | 6,597       | 474,719       | 25,478            | -              | -         | 1,214,409 | 1,721,205              | 102<br>(30) |
| (株)神戸新聞 会館      | ミント神戸<br>(神戸市<br>中央区)        | 貸室業                        | 賃貸用 建物    | 5,708,489   | 5,170         | 57,437            | 10,809,405     | -         | -         | 16,580,503             | 18<br>(-)   |

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
  - 2 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備はありません。

# 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2020年11月30日現在

| 会社名             | 事業所名       | セグメント | 設備の | 投資予        | 予定額          | 資金調達          | 着手及び        | 完了予定        | 完成後の |
|-----------------|------------|-------|-----|------------|--------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 云仙石             | (所在地)      | の名称   | 内容  | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | 方法            | 着手          | 完了          | 増加能力 |
| (株)サンテレビ<br>ジョン | 本社(神戸市中央区) | 放送業   | 事務所 | 5,500,000  | 1,214,409    | 自己資金及び<br>借入金 | 2019年<br>1月 | 2021年<br>6月 |      |

- (2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却等 該当事項はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(2020年11月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2021年 2 月25日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容     |
|------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 12,000,000                     | 12,000,000                    | 非上場                                | (注)1,2 |
| 計    | 12,000,000                     | 12,000,000                    | -                                  | -      |

- (注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
  - 2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

### (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 1989年12月1日 | 8,000,000             | 12,000,000           | 400,000        | 600,000       | 128                  | 10,034              |

(注) 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併(合併比率 0.1:1)によるものであります。

# (5)【所有者別状況】

2020年11月30日現在

|                 | 2020年11,             |      |             |       |              |        |              |        | 月30日現任        |
|-----------------|----------------------|------|-------------|-------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|
|                 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |             |       |              |        |              |        |               |
| 区分              | 政府及び                 |      | 448 金融商品 その |       | その他の 外国法人等 / |        | /II   7 0 /h | ÷ı     | 単元未満<br>株式の状況 |
|                 | 地方公共団体               | 取引業者 | 法人          | 個人以外  | 個人           | ┪個人その他 | 計            | (株)    |               |
| 株主数(人)          | 1                    | 26   | 3           | 237   | -            | -      | 339          | 606    | -             |
| 所有株式数<br>(単元)   | 1                    | 731  | 13          | 4,687 | -            | -      | 6,412        | 11,844 | 156,000       |
| 所有株式数の<br>割合(%) | 0.00                 | 6.17 | 0.10        | 39.57 | -            | -      | 54.13        | 100.00 | -             |

### (6)【大株主の状況】

2020年11月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の 所有株式数 住所 氏名又は名称 総数に対する所有 (千株) 株式数の割合(%) 神戸新聞社従業員持株会 神戸市中央区東川崎町1丁目5-7 4,346 36.22 川崎重工業株式会社 東京都港区海岸1丁目14-5 500 4.16 阪急阪神ホールディングス株式会社 大阪市北区芝田1丁目16-1 460 3.83 津川合名会社 神戸市東灘区鴨子ケ原1丁目7-2 3.05 366 株式会社三井住友銀行 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 260 2.16 出光興産株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 258 2.15 J F E スチール株式会社 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 245 2.04 200 株式会社竹中工務店 大阪市中央区本町4丁目1-13 1.66 日本毛織株式会社 神戸市中央区明石町47 160 1.33 神戸新聞扶助会 神戸市中央区東川崎町1丁目5-7 159 1.32 6,955 計 57.96

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# (7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

| 区分             | 株式数 (株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 11,844,000 | 11,844   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 156,000    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 12,000,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 11,844   | -  |

【自己株式等】

該当事項はありません。

# 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはおりますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注)基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                    | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株当たり配当額<br>(円) |  |
|--------------------------|----------------|------------------|--|
| 2021年 2 月25日<br>定時株主総会決議 | 30,000         | 2.5              |  |

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は取締役11名で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。また、関連企業の業務報告、経営計画等の諸問題について定期的にグループ経営会議を開催して報告を受ける等、関連企業間の相互連携、監督強化を図っております。

監査役は1名で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。なお、業務 監査権限を有する監査役が取締役の職務を監査することにより、業務の適正を充分に確保できるものと判断してい るため、2019年2月27日開催の定時株主総会において定款の変更を決議し、監査役会の廃止を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

### (2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 124,610千円 監査役に支払った報酬 12,300千円

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

### (4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (5) 取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式(自己株式の処分による株式を含む)および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

# (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

# (2)【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役職名                   | 氏名     | 生年月日          | 略歴             |   | 任期   | 所有<br>株式数<br>(千株) |
|-----------------------|--------|---------------|----------------|---|------|-------------------|
| 即统仇人民                 |        |               | 2008年2月2009年2月 | 当社入社<br>当社編集局長<br>当社取締役 編集・論説担当<br>当社取締役 広告担当<br>当社代表取締役社長 グループ経営 |      |                   |
| 取締役会長                 | 髙士薫    | 1952年12月15日生  | 2012年 2 月      | 会議議長、新聞事業本部長<br>当社代表取締役社長 グループ経営<br>会議議長                          | (注)1 | 140               |
|                       |        |               |                | 当社代表取締役会長 公益財団法人神戸新聞厚生事業団理事長                                      |      |                   |
|                       |        |               | 2021年 2 月      | 当社取締役会長 公益財団法人<br>神戸新聞厚生事業団理事長(現任)                                |      |                   |
|                       |        |               | 1979年4月        | 当社入社  |      |                   |
|                       |        |               | 2010年 2 月      | 当社地域活動局長  |      |                   |
|                       |        |               | 2011年3月        | 当社執行役員地域活動局長<br>神戸新聞地域総研所長  |      |                   |
|                       |        |               | 2012年2月        | 当社取締役 販売・営業担当、営業<br>本部長   |      |                   |
|                       |        |               | 2014年 2 月      | 当社取締役 人事労務・販売担当、<br>営業本部長   |      |                   |
| 代表取締役社長<br>グループ経営会議議長 | 高梨 柳太郎 | 1956年 2 月10日生 | 2015年2月        | 当社常務取締役 企画総務・人事労務<br>担当、コーポレート本部長                                 | (注)1 | 140               |
|                       |        |               | 2016年2月        | 当社常務取締役 地域事業担当、地域事業本部長、(株)神戸新聞地域創造代表取締役社長                         |      |                   |
|                       |        |               | 2017年2月        | 当社専務取締役 統括、財務担当、 デイリースポーツ事業本部長                                    |      |                   |
|                       |        |               | 2019年 2 月      | 当社代表取締役社長 グループ経営会<br>議議長 デイリースポーツ事業本部長                            |      |                   |
|                       |        |               | 2019年12月       | 当社代表取締役社長 グループ経営<br>会議議長(現任)                                      |      |                   |
|                       |        |               | 1980年 4 月      | 当社入社  |      |                   |
|                       |        |               | 2011年2月        | 当社メディア局長  |      |                   |
|                       |        |               |                | 当社デジタル事業局長  |      |                   |
|                       |        |               |                | 当社執行役員デジタル事業局長  |      |                   |
|                       |        |               | 2014年2月        | 当社取締役 編集・論説・デジタル  |      |                   |
|                       |        |               | 2015年 2 月      | 事業担当、情報事業本部長、編集局長当社取締役 編集・論説・デジタル                                 |      |                   |
| 専務取締役                 |        |               | 2016年 2 月      | 事業担当、販売担当、情報事業本部長<br>当社取締役 販売・営業担当、営業                             |      |                   |
| 統括・グループ統括             | 田守 茂男  | 1956年 9 月25日生 | 2017年 2 月      | 本部長<br>当社常務取締役 企画総務、労務  | (注)1 | 90                |
|                       |        |               | 2019年 2 月      | 担当、コーポレート本部長、神戸<br>新聞興産㈱代表取締役社長<br>当社常務取締役 企画総務・労務・               |      |                   |
|                       |        |               | 2020年 2 月      | 財務担当、コーポレート本部長<br>当社常務取締役 企画総務・労務担                                |      |                   |
|                       |        |               | 2021年 2 月      | 当、コーポレート本部長 (㈱神戸新聞<br>会館代表取締役社長<br>当社専務取締役 統括・グループ統括              |      |                   |
|                       |        |               |                | (現任)  |      |                   |

| 役職名  | 氏名    | 生年月日          |   | 略歴   | 任期    | 所有<br>株式数<br>(千株) |
|--|-------|---------------|---|--|-------|-------------------|
| 常務取締役<br>経営企画・人事総務・労務・<br>技術・製作担当<br>コーポレート本部長<br>技術・印刷本部長 | 大国 正美 | 1958年4月30日生   | 2015年2月2016年2月2017年2月2019年2月            | 当社入社<br>当社企画総務局長<br>当社執行役員企画総務局長<br>当社取締役 企画総務・労務担当、<br>コーポレート本部長、企画総務局長<br>当社取締役 編集・論説・デジタル<br>事業担当、情報事業本部長、編集を<br>当社取締役 技術・製作担当、技術・<br>印刷事業本部長、情報技術局長<br>当社常務取締役 経営企画・<br>人事総務・労務・技術・製作担当、<br>コーポレート本部長 技術・印刷<br>本部長、神戸新聞健康保険組合理事長<br>(現任) | (注) 1 | 60                |
| 取締役<br>販売・営業担当<br>読者本部長                                    | 谷 正典  | 1960年1月5日生    | 2016年 2 月 2017年 2 月 2019年 2 月 2020年 2 月 | · · · · · ·  | (注) 1 | 60                |
| 取締役<br>財務・事業担当<br>パートナー本部長                                 | 門野隆弘  | 1958年9月6日生    | 2017年2月2019年2月2020年2月                   | 当社入社<br>当社地域活動局長<br>当社執行役員地域活動局長<br>当社取締役 事業担当、パートナー本部長 神戸新聞地域総研所長<br>当社取締役 財務・事業担当、パートナー本部長 神戸新聞地域総研所長<br>一般社団法人神戸新聞文化財団理事長<br>当社取締役 財務・事業担当、パートナー本部長 株式会社神戸新聞地域<br>創造代表取締役社長 一般社団法人神戸新聞文化財団理事長(現任)   | (注) 1 | 60                |
| 取締役<br>デジタル事業担当<br>デジタル創造本部長<br>DX統括本部副本部長                 | 大町 聡  | 1959年 7 月21日生 | 2016年2月2019年2月                          | 当社入社 当社デジタル事業局長 当社執行役員デジタル事業局長 当社取締役 デジタル事業担当、 デジタル創造本部長 デジタル推進 局長 当社取締役 デジタル事業担当、 デジタル創造本部長、DX統括本部 副本部長、デジタル推進局長 株式会社ジェッソ代表取締役CEO (現任)  | (注) 1 | 60                |
| 取締役<br>D X 推進・編集・論説担当<br>D X 統括本部長<br>報道コンテンツ本部長           | 梶岡 修一 | 1964年10月21日生  | 2019年2月2020年2月2020年10月                  | 当社入社<br>当社経営企画室長<br>当社執行役員経営企画局長<br>当社取締役 編集・論説・販売担当<br>報道コンテンツ本部長、読者本部長<br>当社取締役 編集・論説・販売担当<br>DX統括本部長、報道コンテンツ<br>本部長、読者本部長<br>当社取締役 DX推進・編集・論説・<br>担当 DX統括本部長、報道コンテン<br>ツ本部長 編集局長(現任)  | (注) 1 | 60                |

| 役職名                  | 氏名    | 生年月日          |                     | 略歴  | 任期    | 所有<br>株式数<br>(千株) |
|----------------------|-------|---------------|---------------------|---|-------|-------------------|
| 取締役<br>デイリースポーツ事業本部長 | 改発 博明 | 1957年 1 月16日生 | 2012年12月<br>2016年2月 | 当社入社 当社執行役員デイリースポーツ代表 補佐 (株)デイリースポーツ常務取締役 当社取締役 (株)デイリースポーツ 代表取締役社長、(株)デイリースポーツ・クオリティ代表取締役社長 当社取締役 デイリースポーツ事業 本部長 デイリースポーツ代表取締役 社長、(株)デイリースポーツ・クオリティ代表取締役社長(現任) | (注) 1 | 60                |
| 取締役                  | 沼田 伸彦 | 1956年 3 月24日生 | 2012年12月 2016年2月    |   | (注) 1 | 60                |
| 取締役                  | 桃田 武司 | 1956年 4 月22日生 | 2014年6月             | 当社入社<br>当社執行役員企画総務局長<br>㈱ラジオ関西代表取締役社長<br>当社取締役 ㈱ラジオ関西<br>代表取締役社長(現任)  | (注) 1 | 50                |
| 監査役                  | 久野 敏弘 | 1961年2月15日生   | 2019年 2 月           | 当社財務局長<br>当社執行役員財務局長<br>当社常勤監査役(現任)   | (注)2  | 60                |
|                      |       |               |                     | 計   |       | 900               |

- (注) 1.2021年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 2.2019年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期第フォストラーストリー・カーストリー・オーストリー・カーストリー・オーストリー・カー
  - 監査役の任期満了する時までとなっております。
    3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| - |       | O + > 0 1135 (1111 11 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 | 人の情にはからというという。 |                |               |  |  |
|---|-------|--|----------------|----------------|---------------|--|--|
|   | 氏名    | 生年月日   | 略歴             |                | 所有株式数<br>(千株) |  |  |
| Γ |       |  | 1979年4月        | 当社入社           | ·             |  |  |
|   |       |  | 2012月2月        | 当社論説委員室委員長     |               |  |  |
|   | 桜間 裕章 | 1954年10月 4 日生  | 2014年 2 月      | 当社執行役員論説委員室委員長 | -             |  |  |
|   |       |  | 2017年2月        | 当社常勤監査役        |               |  |  |
|   |       |  | 2020年2月        | 当社常勤監査役退任      |               |  |  |

社外役員の状況

当社は社外役員はおりません。

## (3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は1名であります。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておりません。

監査役は取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、開催された取締役会及び株主総会等の重要会議へ全て出席、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。また、会計監査業務を執行した監査法人より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

### 内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設けていないため、該当事項はありません。

### 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

1987年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を 超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

梅原 隆

飛田 貴史

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を監査公認会計士等としての独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

### 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

|       | 前連結会                 | 会計年度                | 当連結会計年度              |                        |  |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------|--|
| 区分    | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく<br>報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく<br>報酬 ( 千円 ) |  |
| 提出会社  | 15,680               | -                   | 15,680               | -                      |  |
| 連結子会社 | 11,000               | -                   | 11,000               | -                      |  |
| 計     | 26,680               | -                   | 26,680               | -                      |  |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く) 該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社神戸新聞社(E00698) 有価証券報告書

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容 該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針 該当事項はありません。
- e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由 監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び 監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断しました。
- (4) 【役員の報酬等】該当事項はありません。
- (5) 【株式の保有状況】 該当事項はありません。

# 第5 【経理の状況】

# 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

# 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年12月1日から2020年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年12月1日から2020年11月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

# 1 【連結財務諸表等】

# (1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部          |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 2 11,198,078             | 2 10,122,302             |
| 受取手形及び売掛金     | 4 4,477,952              | 3,871,013                |
| 商品及び製品        | 151,156                  | 61,485                   |
| 仕掛品           | 28,561                   | 34,294                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 143,837                  | 142,135                  |
| その他           | 1,914,721                | 1,273,629                |
| 貸倒引当金         | 13,516                   | 19,017                   |
| 流動資産合計        | 17,900,791               | 15,485,842               |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物       | 29,008,841               | 28,434,573               |
| 減価償却累計額       | 15,655,068               | 16,121,063               |
| 建物及び構築物(純額)   | 13,353,773               | 12,313,509               |
| 機械装置及び運搬具     | 10,883,346               | 10,801,613               |
| 減価償却累計額       | 6,314,044                | 6,503,376                |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,569,302                | 4,298,237                |
| 工具、器具及び備品     | 1,344,799                | 1,320,810                |
| 減価償却累計額       | 1,083,053                | 1,041,986                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 261,745                  | 278,823                  |
| 土地            | 19,404,029               | 19,403,897               |
| リース資産         | 2,870,401                | 3,018,617                |
| 減価償却累計額       | 2,021,782                | 2,305,162                |
| リース資産 (純額)    | 848,618                  | 713,454                  |
| 建設仮勘定         | 438,304                  | 1,214,409                |
| 有形固定資産合計      | 2,3 38,875,773           | 2,3 38,222,332           |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| リース資産         | 903,156                  | 867,182                  |
| その他           | 406,272                  | 304,790                  |
| 無形固定資産合計      | 1,309,429                | 1,171,973                |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 1 1,320,628              | 1 1,194,213              |
| 繰延税金資産        | 350,678                  | 356,381                  |
| その他           | 684,573                  | 759,265                  |
| 貸倒引当金         | 40,689                   | 40,581                   |
| 投資その他の資産合計    | 2,315,190                | 2,269,279                |
| 固定資産合計        | 42,500,393               | 41,663,585               |
| 資産合計          | 60,401,184               | 57,149,427               |

1,828,624

22,626,415

57,149,427

|               |                          | (単位:千円)                  |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
|               | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
| 負債の部          |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 4 3,852,209              | 3,113,747                |
| 短期借入金         | 2 4,008,308              | 2 3,902,148              |
| 1年内償還予定の社債    | 121,540                  | -                        |
| リース債務         | 407,308                  | 382,602                  |
| 未払費用          | 354,119                  | 266,531                  |
| 未払法人税等        | 460,550                  | 282,529                  |
| その他           | 5,156,623                | 3,303,693                |
| 流動負債合計        | 14,360,659               | 11,251,251               |
| 固定負債          |                          |                          |
| 長期借入金         | 2 15,721,389             | 2 15,688,948             |
| 繰延税金負債        | -                        | 22,835                   |
| リース債務         | 1,200,769                | 1,180,622                |
| 役員退職慰労引当金     | 384,006                  | 386,798                  |
| 退職給付に係る負債     | 2,269,764                | 2,368,283                |
| 資産除去債務        | 391,619                  | 369,717                  |
| 受入保証金         | 2,945,015                | 2,860,056                |
| 長期未払金         | 222,459                  | 290,678                  |
| その他           | 109,238                  | 103,820                  |
| 固定負債合計        | 23,244,264               | 23,271,760               |
| 負債合計          | 37,604,923               | 34,523,012               |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 600,000                  | 600,000                  |
| 資本剰余金         | 23,235                   | 220,528                  |
| 利益剰余金         | 19,534,647               | 19,635,746               |
| 株主資本合計        | 20,157,883               | 20,456,275               |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 310,425                  | 235,356                  |
| 繰延ヘッジ損益       | 49,039                   | 49,747                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 53,774                   | 155,906                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 315,160                  | 341,515                  |
| U -1          |                          |                          |

非支配株主持分 純資産合計

負債純資産合計

2,323,217

22,796,261

60,401,184

# 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

| 応担機会計年度<br>(自 2018年11月30日)         当額会計年度<br>(自 2018年11月30日)         当額会計程度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2020年11月30日)         第36,52,764<br>至 2030年11月30日)           先上原価         32,648,927         29,371,885           先上期利益         11,686,909         10,280,878           販売費及び一般管理費         8,779,869         1,571,634           営業料成金         2,907,040         1,771,634           営業外収益         51,591         53,135           分分による投資利益         3,418         2,929           受取保険金         43,421         38,114           補助金収入         21,224         28,900           産雇用調整助成金         25,025         -6           資幣外収益合計         25,025         -6           資業外収益合計         190,970         202,029           支払利息         20,000         2,000           支数手数料         20,000         2,000           支数手数料         20,000         2,000           支数手数料         20,000         2,000           营業外費用合計         2,815,50         1,799,916           財務利益         2,815         2,3521           国库資産系統計         2,815         2,3521           国庫資産系統計         3,508         3,190,83           財務利益         2,902         3,521 |                   |                | (単位:千円)     |
|---|-------------------|----------------|-------------|
| 売上高         至 2019年11月30日)         至 2020年11月30日)           売上原価         44,335,837         39,652,764           売上原価         32,648,927         29,371,865           売上解刊益         11,866,909         10,280,878           販売費及び一般管理費         18,779,869         1,509,244           営業外収益         22,907,040         1,771,634           営業外収益         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,418         2,929           受取利息及び受取配当金         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,421         38,114           抽助金収入         21,224         28,900           雇用調整助成金         25,025         56,455           受外収益合計         187,588         232,380           営業外見租         187,588         222,380           受業外財益         190,970         202,029           支基野科園         190,970         202,029           支基野科園         276,117         204,088           経常利益         276,117         204,088           経常利益         276,117         204,088           経常利益         28,158         2 3,521           国庫補助金         28,158         2 3,521           国庫補助金         26,649                                  |                   |                |             |
| 売上院価         44,335,837         39,652,764           売上原利益         32,648,927         29,371,850           販売費及び一般管理費         11,686,8099         10,280,878           販売費及び一般管理費         1,8,779,869         1,8,509,244           営業外益         2,907,040         1,771,634           営業外益         3,418         2,929           受取利息及び受取配当金         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,418         2,929           受取保険金         43,421         38,114           補助金収入         21,224         228,025           資例引当金戻入額         25,025         -           その他         42,905         56,455           営業外収益合計         187,588         232,380           営業外費用         53,146         69           受業外費用合計         276,117         204,098           送来外費用         276,117         204,098           送来外費用         276,117         204,098           送来外費用         276,117         204,098           送来外費用         28,158         2,3,521           国庫補助金         65,649         -           その他         1,195         -           特別損失         3,5089         3,190,893   |                   | 至 2019年11月30日) |             |
| 売上総利益         11,686,909         10,280,878           販売費及び一般管理費         18,779,869         1,8,509,244           営業利益         2,907,040         1,771,634           営業外証         2           受取利息及び受取配当金         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,418         2,929           受取保験金         43,421         38,114           補助金収入         21,224         28,900           雇用調整助成金         5,52,845         6回           貸倒引当金戻入額         25,025         -           その他         42,905         56,455           営業外費用         187,588         23,330           営業外費用         190,970         202,029           支払利息         190,970         202,029           支払利息         190,970         202,029           支払利息         2,813,510         1,799,916           特別利益         2,813,510         1,799,916           特別利益         2,818,510         2,352,11           國定資産売却益         2,81,586         2,3,521           国定資産所売却益         2,81,586         2,3,521           財債         3,509         3,190,833           国定資産所募組         3,5,089         3,190,833           国定資産  |                   |                | ·           |
| 販売費及び一般管理費     18,779,869     18,509,244       営業外収益     2,907,040     1,771,634       営業外収益     51,591     53,135       号双限息及び受取配当金     51,591     38,114       消力法による投資利益     3,418     2,929       受取保険金     43,421     38,114       消助金収入     21,224     28,900       雇用調整助成金     52,845       貸倒引当金戻入額     25,025        その他     42,905     56,455       営業外収益合計     187,588     23,300       管業外費用     25,025        支払利息     190,970     202,029       支払手数料     82,000     2,000       その他     3,146     69       営業外費用合計     276,117     204,088       経常利益     2,818,510     1,799,916       特別利益     2,818,510     1,799,916       特別利益合計     2,818,510     1,799,916       特別利失     5,649     -       国庫補助金     65,649     -       その他     1,195     -       特別損失     20,023     -       特別損失     203,023     -       財政債     203,023     -       財力(未存)     2,585,145       財別人会計     303,762     1,432,490       現金等調整節     303,762     1,432,490   | 売上原価              | 32,648,927     | 29,371,885  |
| 営業利益     2,997,040     1,771,634       営数利収益     51,591     53,135       持分法による投資利益     3,418     2,929       受取保険金     43,421     38,114       補助金収入     21,224     28,900       雇用調整助成金     52,845       貸留引当金戻入額     25,025     - 6       その他     42,905     56,455       営業外債用     187,588     232,380       営業外債用     190,970     202,029       支払利息     190,970     202,029       支払手数料     82,000     2,000       その他     3,146     69       営業外費用合計     276,117     204,098       経常利益     2,818,510     1,799,916       特別利益     2,818,510     1,799,916       特別利益     2,818,510     1,799,916       特別利益     2,818,510     1,799,916       特別利益     2,818,510     3,521       国庫補助金     65,649     -       その他     1,195     -       特別損失     3,5,089     3,190,833       固定資産除却損     65,649     -       海邊院     3,5,089     3,190,833       固定資産所知債     65,649     -       海間損失     65,649     -       海型コナウイルス感染症による損失     5,365,11       特別規集会訓     303,762     1   | 売上総利益             | 11,686,909     | 10,280,878  |
| 営業外収益         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,418         2,929           受取保険金         43,421         38,114           補助金収入         21,224         28,900           雇用調整助成金         -         52,845           貨倒引当金尺人額         25,025         -           その他         42,905         56,455           営業外費用         187,588         232,305           意業外費用         82,000         2,000           その他         3,146         69           営業外費用合計         276,117         204,098           経常利益         2,818,510         1,799,916           特別利益         2,818,510         1,799,916           特別利益会計         3,521         1           特別組失         2,818,510         1,799,916           特別利益会計         3,521         1           財産資産所知報         3,502         3,521           特別利益会計  | 販売費及び一般管理費        | 1 8,779,869    | 1 8,509,244 |
| 受取利息及び受取配当金         51,591         53,135           持分法による投資利益         3,418         2,929           受取保険金         43,421         38,114           補助金収入         21,224         28,900           雇用調整助成金         -         52,845           貸倒引当金戻入額         25,025         -           その他         42,905         56,455           営業外費用         187,588         232,360           党外費用         53,146         69           支払利息         190,970         202,029           支払手数料         82,000         2,000           その他         3,146         69           営業外費用合計         276,117         204,098           経常利益         2,818,510         1,799,916           特別利益         2,818,510         1,799,916           特別利益         2,815         2,3521           国庫補助金         66,649         -           その他         1,195         -           その他         1,195         -           その他         1,195         -           特別損失         203,023         -           財債養除却         203,023         -           新型公司         203,023         -  | 営業利益              | 2,907,040      | 1,771,634   |
| 持分法による投資利益       3,418       2,929         受取保険金       43,421       38,114         補間か金収入       21,224       28,900         自興日当金戻人額       25,025       -         その他       42,905       56,455         賞繁外費用       87,588       232,380         登外費用       81,90,970       202,029         支払手数料       82,000       2,000         その他       3,146       69         賞業外費用合計       276,117       204,098         経常利益       2,811,510       1,799,916         特別利益       2,811,510       1,799,916         特別利益合計       75,002       3,521         国庫補助金       65,649       -         その他       1,195       -         その他       1,195       -         その他       1,195       -         その他       1,195       -         その他       1,500       3,521         財別支援       2       3,521         財別支援       33,089       3 190,833         固定資産所額損       65,649       -         減損援失       -       4,705,145         財別援援       33,089       1,432,490         水質資産       -  | 営業外収益             | -              |             |
| 受取保険金       43,421       38,114         補助金収入       21,224       28,900         雇用調整助成金       -       52,845         貸倒引当金戻入額       25,025       -         その他       42,905       56,455         営業外費用       187,588       232,380         営業外費用       190,970       202,029         支払手数料       82,000       2,000         その他       3,146       69         営業外費用合計       276,117       204,098         経常利益       2,818,510       1,799,916         特別利益       2,818,510       1,799,916         特別利益合計       2,8158       2,3,521         国庫補助金       65,649       -         その他       1,195       -         特別利益合計       75,002       3,521         特別損失       5,649       -         財債損失       -       4,705,145         動増退職金       203,023       -         新型コロナウイルス感染症による損失       -       5,536,511         特別損失合計       303,762       1,432,490         税免等調整額       67,435       9,803         法人稅等回酬       67,435       9,803         法人稅等回酬       67,435       9,803         法人稅等   | 受取利息及び受取配当金       | 51,591         | 53,135      |
| #   | 持分法による投資利益        | 3,418          | 2,929       |
| 雇用調整助成金       -       52,845         貸倒引当金戻人額       25,025       -         その他       42,905       56,455         営業外費用       187,588       232,380         世本利息       190,970       202,029         支払利息       190,970       202,029         支払手数料       82,000       2,000         その他       3,146       69         営業外費用合計       276,117       204,098         経常利益       2,818,510       1,799,916         特別科益       2       8,158       2,3,521         国庫補助金       65,649       -       -         その他       1,195       -       -         特別損失       75,002       3,521       +         特別損失       35,089       3 190,833       国定資産圧縮損       65,649       -         減損損失       2       3,521       +       - </td <td>受取保険金</td> <td>43,421</td> <td>38,114</td>   | 受取保険金             | 43,421         | 38,114      |
| 貸倒引当金戻入額25,025-その他42,90556,456営業外費用大級利息190,970202,029支払利息190,970202,020その他3,14669営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益28,1582,8521国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別利益合計35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-が損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-4 705,145制制退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490稅金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人稅、住民稅及び事業稅781,654482,379法人稅等割整額67,4359,803法人稅等割整額67,4359,803法人稅等自計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333  | 補助金収入             | 21,224         | 28,900      |
| その他42,90556,455営業外収益合計187,588232,380営業外費用支払利息190,970202,029支払利息190,970202,020その他3,14669営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益5固定資産売却益2,81,582,3,521国庫補助金65,649-その他1,195-その他1,195-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失5-固定資産除却損335,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割增退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-536,511特別損失合計303,7621,432,490稅金等調整前303,7621,432,490法人稅、住民稅及び事業稅781,654482,379法人稅、住民稅及び事業稅781,654482,379法人稅等合計849,089492,182当期終利益又は1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期終利益又は<br>非支配株主に帰属する当期終利益又は<br>非支配株主に帰属する当期終利益又は<br>非支配株主に帰属する当期終利益又は<br>またのよろ<br>またのよろれた<br>またのよろ<br>   | 雇用調整助成金           | -              | 52,845      |
| 営業外収益合計187,588232,380営業外費用190,970202,029支払手数料82,0002,000その他3,14669営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益03,246固定資産売却益2,8,1582,521国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失5-適定資産圧縮損65,649-減損失-4,705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5,536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民稅及び事業税781,654482,379法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回數額67,4359,803法人稅等回收率67,4359,803法人稅等回收率67,4359,803 <t< td=""><td>貸倒引当金戻入額</td><td>25,025</td><td>-</td></t<>  | 貸倒引当金戻入額          | 25,025         | -           |
| 営業外費用       190,970       202,029         支払手数料       82,000       2,000         その他       3,146       69         営業外費用合計       276,117       204,098         経常利益       2,818,510       1,799,916         特別利益       2       8,158       2       3,521         国庫補助金       65,649       -       -         その他       1,195       -         特別利益合計       75,002       3,521         特別損失       -       4,705,145         割増退職金       203,023       -         新型コロナウイルス感染症による損失       -       4,705,145         割増退職金       203,023       -         新型コロナウイルス感染症による損失       -       5,536,511         特別損失合計       303,762       1,432,490         税金等調整前当期純利益       2,589,751       370,948         法人税、住民稅及び事業税       781,654       482,379         法人税等自計       849,089       492,182         当期純利益又は・財純損失()       1,740,661       121,234         非支配株主に帰属する当期純利益又は       125,846       252,333   | その他               | 42,905         | 56,455      |
| 営業外費用       対しののである。       190,970       202,029         支払手数料       82,000       2,000         その他       3,146       69         営業外費用合計       276,117       204,098         経常利益       2,818,510       1,799,916         特別利益       国定資産売却益       2 8,158       2 3,521         国庫補助金       65,649       -         その他       1,195       -         专り別損失       75,002       3,521         特別損失       -       4,705,145         割増退職金       203,023       -         新型コロナウイルス感染症による損失       -       4,705,145         割増退職金       203,023       -         新型コロナウイルス感染症による損失       -       5,536,511         特別損失合計       303,762       1,432,490         税金等調整前当期純利益       2,589,751       370,948         法人税、住民稅及び事業税       781,654       482,379         法人税等調整額       67,435       9,803         法人税等自計       849,089       492,182         当期純利益又は・リチャラの様本に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期純利益又は・東京の経験主に帰属する当期経費を持たいより、おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお   | 営業外収益合計           | 187,588        | 232,380     |
| 支払手数料82,0002,000その他3,14669営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益・ 大の他・ 大の他・ 大の他・ 大の人その他1,195・ 大の人特別利益合計・ 大の人特別損失・ 大の人固定資産除却損35,0893190,833固定資産圧縮損65,649・ 4705,145割増退職金203,023・ 4705,145割増退職金203,023・ 536,511特別損失合計303,762・ 1,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751・ 370,948法人税、住民稅及び事業税781,654・ 482,379法人税、住民稅及び事業税781,654・ 482,379法人税等合計849,089・ 492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661・ 125,846・ 252,333   | 営業外費用             | ·              |             |
| その他3,14669営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益・ 大の他・ 大の他・ 大の他・ 大の人特別利益合計75,0023,521特別損失335,0893190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>計算の表述<br>・ 125,846252,333   | 支払利息              | 190,970        | 202,029     |
| 営業外費用合計276,117204,098経常利益2,818,5101,799,916特別利益国定資産売却益2 8,1582 3,521国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失財損失固定資産除却損3 35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民稅及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 支払手数料             | 82,000         | 2,000       |
| 経常利益2,818,5101,799,916特別利益28,15823,521国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失-固定資産除却損35,0893190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民稅及び事業税781,654482,379法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅等調整額67,4359,803法人稅稅稅及び事業稅1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>ま支配株主に帰属する当期純利益又は<br>ま支配株主に帰属する当期純利益又は<br>ま支配表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表   | その他               | 3,146          | 69          |
| 特別利益   2 8,158   2 3,521   国庫補助金   65,649   | 営業外費用合計           | 276,117        | 204,098     |
| 固定資産売却益28,15823,521国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失335,0893190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等自計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333  | 経常利益              | 2,818,510      | 1,799,916   |
| 国庫補助金65,649-その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失固定資産圧縮損3 35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民稅及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 特別利益              |                |             |
| その他1,195-特別利益合計75,0023,521特別損失3 35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失- 4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失- 5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333  | 固定資産売却益           | 2 8,158        | 2 3,521     |
| 特別利益合計75,0023,521特別損失3 35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 国庫補助金             | 65,649         | -           |
| 特別損失     固定資産除却損  | その他               | 1,195          | -           |
| 固定資産除却損3 35,0893 190,833固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333  | 特別利益合計            | 75,002         | 3,521       |
| 固定資産圧縮損65,649-減損損失-4 705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 特別損失              | -              |             |
| 減損損失-4705,145割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 固定資産除却損           | 3 35,089       | 3 190,833   |
| 割増退職金203,023-新型コロナウイルス感染症による損失-5 536,511特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 固定資産圧縮損           | 65,649         | -           |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 5 536,511 特別損失合計 303,762 1,432,490 税金等調整前当期純利益 2,589,751 370,948 法人税、住民税及び事業税 781,654 482,379 法人税等調整額 67,435 9,803 法人税等合計 849,089 492,182 当期純利益又は当期純損失() 1,740,661 121,234 非支配株主に帰属する当期純利益又は 125,846 252,333  | 減損損失              | -              | 4 705,145   |
| 特別損失合計303,7621,432,490税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 割増退職金             | 203,023        | -           |
| 税金等調整前当期純利益2,589,751370,948法人税、住民税及び事業税781,654482,379法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333   | 新型コロナウイルス感染症による損失 | -              | 5 536,511   |
| 法人税、住民税及び事業税 781,654 482,379<br>法人税等調整額 67,435 9,803<br>法人税等合計 849,089 492,182<br>当期純利益又は当期純損失() 1,740,661 121,234<br>非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失() 125,846 252,333  | 特別損失合計            | 303,762        | 1,432,490   |
| 法人税等調整額67,4359,803法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失()1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失()125,846252,333  | 税金等調整前当期純利益       | 2,589,751      | 370,948     |
| 法人税等合計849,089492,182当期純利益又は当期純損失( )1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失( )125,846252,333  | 法人税、住民税及び事業税      | 781,654        | 482,379     |
| 当期純利益又は当期純損失( )1,740,661121,234非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失( )125,846252,333  | 法人税等調整額           | 67,435         | 9,803       |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 125,846 252,333<br>非支配株主に帰属する当期純損失( )   | 法人税等合計            | 849,089        | 492,182     |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( )  | 当期純利益又は当期純損失()    | 1,740,661      | 121,234     |
|   |                   | 125,846        | 252,333     |
|   |                   | 1,614,815      | 131,099     |

# 【連結包括利益計算書】

|                |  | (単位:千円)                                    |
|----------------|--|--|
|                | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,740,661                                    | 121,234                                    |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 99,857                                       | 96,362                                     |
| 繰延ヘッジ損益        | 19,200                                       | 708  |
| 退職給付に係る調整額     | 138,132                                      | 102,132                                    |
| その他の包括利益合計     | 1 19,074                                     | 1 5,061                                    |
| 包括利益           | 1,759,735                                    | 116,173                                    |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 1,655,625                                    | 157,454                                    |
| 非支配株主に係る包括利益   | 104,110                                      | 273,627                                    |

# 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

|                              | 株主資本     |        |            |            |  |
|------------------------------|----------|--------|------------|------------|--|
|                              | 怀土貝平<br> |        |            |            |  |
|                              | 資本金      | 資本剰余金  | 利益剰余金      | 株主資本合計     |  |
| 当期首残高                        | 600,000  | 22,302 | 17,949,832 | 18,572,135 |  |
| 当期変動額                        |          |        |            |            |  |
| 非支配株主との取引<br>に係る親会社の持分<br>変動 |          | 933    |            | 933        |  |
| 剰余金の配当                       |          |        | 30,000     | 30,000     |  |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益          |          |        | 1,614,815  | 1,614,815  |  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額)  |          |        |            |            |  |
| 当期変動額合計                      |          | 933    | 1,584,815  | 1,585,748  |  |
| 当期末残高                        | 600,000  | 23,235 | 19,534,647 | 20,157,883 |  |

|                              |                  | その他の包括  | <br>舌利益累計額       |                   |           | 純資産合計      |
|------------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|-----------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配株主持分   |            |
| 当期首残高                        | 388,546          | 29,838  | 84,357           | 274,350           | 2,237,757 | 21,084,242 |
| 当期変動額                        |                  |         |                  |                   |           |            |
| 非支配株主との取引<br>に係る親会社の持分<br>変動 |                  |         |                  |                   |           | 933        |
| 剰余金の配当                       |                  |         |                  |                   |           | 30,000     |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益          |                  |         |                  |                   |           | 1,614,815  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額)  | 78,121           | 19,200  | 138,132          | 40,810            | 85,460    | 126,270    |
| 当期変動額合計                      | 78,121           | 19,200  | 138,132          | 40,810            | 85,460    | 1,712,018  |
| 当期末残高                        | 310,425          | 49,039  | 53,774           | 315,160           | 2,323,217 | 22,796,261 |

# 当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

|                              | 株主資本    |         |            |            |
|------------------------------|---------|---------|------------|------------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 株主資本合計     |
| 当期首残高                        | 600,000 | 23,235  | 19,534,647 | 20,157,883 |
| 当期変動額                        |         |         |            |            |
| 非支配株主との取引<br>に係る親会社の持分<br>変動 |         | 197,292 |            | 197,292    |
| 剰余金の配当                       |         |         | 30,000     | 30,000     |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益          |         |         | 131,099    | 131,099    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額)  |         |         |            |            |
| 当期変動額合計                      |         | 197,292 | 101,099    | 298,391    |
| 当期末残高                        | 600,000 | 220,528 | 19,635,746 | 20,456,275 |

|                              |                  | その他の包括  | 5利益累計額           |                   |           | 純資産合計      |
|------------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|-----------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配株主持分   |            |
| 当期首残高                        | 310,425          | 49,039  | 53,774           | 315,160           | 2,323,217 | 22,796,261 |
| 当期変動額                        |                  |         |                  |                   |           |            |
| 非支配株主との取引<br>に係る親会社の持分<br>変動 |                  |         |                  |                   |           | 197,292    |
| 剰余金の配当                       |                  |         |                  |                   |           | 30,000     |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益          |                  |         |                  |                   |           | 131,099    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額)  | 75,068           | 708     | 102,132          | 26,355            | 494,593   | 468,238    |
| 当期変動額合計                      | 75,068           | 708     | 102,132          | 26,355            | 494,593   | 169,846    |
| 当期末残高                        | 235,356          | 49,747  | 155,906          | 341,515           | 1,828,624 | 22,626,415 |

# 【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                       |                | (単位:千円)        |
|-----------------------|----------------|----------------|
|                       | 前連結会計年度        | 当連結会計年度        |
|                       | (自 2018年12月1日  | (自 2019年12月1日  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 至 2019年11月30日) | 至 2020年11月30日) |
| 税金等調整前当期純利益           | 2 500 754      | 270 049        |
|                       | 2,589,751      | 370,948        |
| 減価償却費                 | 2,149,654      | 2,078,641      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)        | 39,259         | 5,393          |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)    | 25,999         | 2,791          |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)    | 290,237        | 245,470        |
| 受取利息及び受取配当金           | 51,591         | 53,135         |
| 補助金収入                 | 21,224         | 28,900         |
| 支払利息                  | 190,970        | 202,029        |
| 持分法による投資損益(は益)        | 3,418          | 2,929          |
| 固定資産売却損益( は益)         | 8,158          | 3,521          |
| 国庫補助金                 | 65,649         | -              |
| 固定資産除却損               | 35,089         | 190,833        |
| 固定資産圧縮損               | 65,649         | -              |
| 減損損失                  | -              | 705,145        |
| 割増退職金                 | 203,023        | -              |
| 新型コロナウイルス感染症による損失     | -              | 536,511        |
| 売上債権の増減額( は増加)        | 296,330        | 606,938        |
| たな卸資産の増減額( は増加)       | 28,396         | 85,640         |
| 仕入債務の増減額( は減少)        | 153,141        | 738,462        |
| 未払消費税等の増減額( は減少)      | 112,981        | 621,630        |
| 未収消費税等の増減額( は増加)      | 378,059        | 389,015        |
| 受入保証金の増減額( は減少)       | 42,272         | 84,959         |
| その他                   | 203,145        | 303,683        |
| 小計                    | 5,097,469      | 4,825,400      |
|                       | 51,591         | 52,742         |
| 利息の支払額                | 194,469        | 202,272        |
| 補助金の受取額               | 65,649         | 21,224         |
| 割増退職金の支払額             | 203,023        | -              |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | · -            | 536,511        |
| 法人税等の還付額              | 4,111          | 3,506          |
| 法人税等の支払額              | 782,399        | 809,301        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 4,038,928      | 3,354,789      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | ,              | 2,22 , 22      |
| 定期預金の払戻による収入          | 9,546,518      | 7,052,349      |
| 定期預金の預入による支出          | 8,001,204      | 7,011,402      |
| 有形固定資産の売却による収入        | 12,255         | 3,521          |
| 有形固定資産の取得による支出        | 3,963,875      | 3,447,899      |
| 無形固定資産の取得による支出        | 227,999        | 52,727         |
| 投資有価証券の取得による支出        | 1,200          | 1,200          |
| 関係会社株式の取得による支出        | 1,000          | 3,000          |
| その他                   | 20,168         | 63,248         |
|                       |                |                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 2,656,674      | 3,523,607      |

|                                  |  | (単位:千円)                                    |
|----------------------------------|--|--|
|                                  | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)                 | 46,000                                     | 54,000                                     |
| 長期借入れによる収入                       | 5,800,000                                  | 4,090,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出                    | 4,172,826                                  | 4,174,601                                  |
| 社債の償還による支出                       | 42,840                                     | 121,540                                    |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出             | 337,840                                    | 550,197                                    |
| 親会社による配当金の支払額                    | 30,000                                     | 30,000                                     |
| 非支配株主への配当金の支払額                   | 17,667                                     | 7,272                                      |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得<br>による支出   | 50   | 16,400                                     |
| その他                              | 82,000                                     | 2,000                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | 1,162,775                                  | 866,011                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)              | 2,545,029                                  | 1,034,829                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   | 7,937,456                                  | 10,482,486                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高<br>現金及び現金同等物の期末残高 | 1 10,482,486                               | 1 9,447,657                                |

#### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1.連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱デイリースポーツプレスセンターは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

㈱サン神戸映画社

- (2) 持分法を適用した関連会社数 0社
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用 しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、㈱ラジオ関西及び㈱サンテレビジョン並びに㈱神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。㈱ラジオ関西及び㈱サンテレビジョン並びに㈱神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

- 4.会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たか知資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに、阪神製作センター、播磨製作センター及び木場製作センター、㈱サンテレビジョン、㈱神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することととしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例 処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

口)ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

# (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」 (企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では未定であ ります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」 (企業会計基準第24号 2020年3月31日)

## (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

### (2) 適用予定日

2021年11月期の年度末より適用予定であります。

### (会計上の見積りの開示に関する会計基準)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」 (企業会計基準第31号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

### (2) 適用予定日

2021年11月期の年度末より適用予定であります。

#### (会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ133,395千円減少しております。

#### (追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、従来当連結会計年度下期に向けて感染拡大が収束するとの仮定を置いておりましたが、収束時期が未だに不透明な状況であることから、少なくとも翌連結会計年度下期に渡り続くとの仮定に変更し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社グループの財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (連結貸借対照表関係)

### 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 148,775千円                | 154,704千円                |

#### 2 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |  |
|---------|--------------------------|--------------------------|--|
| 定期預金    | 50,000千円                 | 50,000千円                 |  |
| 建物及び構築物 | 9,280,655                | 8,935,385                |  |
| 土地      | 16,466,254               | 16,466,123               |  |
| 計       | 25,796,910               | 25,451,508               |  |

#### (2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>( 2019年11月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2020年11月30日 ) |
|-------|----------------------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 1,154,318千円                | 1,187,490千円                |
| 長期借入金 | 8,348,319                  | 8,581,449                  |
| 計     | 9,502,637                  | 9,768,939                  |

#### 3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>( 2019年11月30日 ) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|-----------|----------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物   | 2,810千円                    | 2,810千円                  |
| 機械装置及び運搬具 | 68,613                     | 68,613                   |

#### 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当社及び一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |      |
|------|--------------------------|--------------------------|------|
| 受取手形 | 24,283千円                 |                          | - 千円 |
| 支払手形 | 33,349                   |                          | -    |

#### (連結損益計算書関係)

#### 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日)                               | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)                       |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|
| 販売諸費   | 1,199,984千円  | 1,183,140千円  |  |  |  |  |
| 給与及び手当                                       | 3,406,784  | 3,328,705  |  |  |  |  |
| 退職給付費用                                       | 264,054  | 313,811  |  |  |  |  |
| 役員退職慰労引当金繰入額                                 | 62,440   | 48,803   |  |  |  |  |
| 貸倒引当金繰入額                                     | -  | 6,965  |  |  |  |  |
| 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりでる                         | あります。  |  |  |  |  |  |
|  | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日)                               | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)                       |  |  |  |  |
| 建物及び構築物                                      | 6,118千円  | - 千円   |  |  |  |  |
| ## ## 3 サマル 本 1 マル 1 日                       | 2,040 3,52   |  |  |  |  |  |
| 機械装置及び運搬具                                    | 2,040  | 3,521  |  |  |  |  |
| 機械装置及び連搬具 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりでる               | ·  | 3,521  |  |  |  |  |
|  | ·  | 3,521<br>当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)              |  |  |  |  |
|  | あります。<br>前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日  | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日   |  |  |  |  |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりでる                         | あります。<br>前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日)                      | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)                       |  |  |  |  |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりでる<br>建物及び構築物              | あります。<br>前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日)<br>1,132千円           | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)<br>49,970千円           |  |  |  |  |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりでる<br>建物及び構築物<br>機械装置及び運搬具 | あります。<br>前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日)<br>1,132千円<br>32,998 | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日)<br>49,970千円<br>18,254 |  |  |  |  |

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 該当事項はありません。

#### 当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

| 場所     | 用途   | 種類        |
|--------|------|-----------|
| 神戸市中央区 | 社屋   | 建物        |
| 神戸市中央区 | 放送設備 | 構築物・機械装置等 |
| 東京都江東区 | 印刷設備 | 建物・機械装置等  |
| 神戸市中央区 | 事務所  | 建物等       |

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、当社における機械装置については、解体・撤去の意思決定に伴い使用見込みがなくなったこと、子会社における本社社屋及び放送設備については本社移転の意思決定に伴い使用見込がなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705,145千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物537,859千円、機械装置及び運搬具138,945千円、その他28,339千円であります。

なお、回収可能価額は、各資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないこと、また、他の転用や売却が困難であることから零として評価しております。

5 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、販売網維持のための販売店への支援金であります。

### (連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 142,801千円                                  | 133,544千円                                  |
| 組替調整額            | -  | -  |
| 税効果調整前<br>税効果調整前 | 142,801                                    | 133,544                                    |
| 税効果額             | 42,944                                     | 37,181                                     |
| その他有価証券評価差額金     | 99,857                                     | 96,362                                     |
| 操延へッジ損益          |  |  |
| 当期発生額            | 49,583                                     | 21,264                                     |
| 組替調整額            | 21,956                                     | 20,245                                     |
| 税効果調整前           | 27,627                                     | 1,018                                      |
| 税効果額             | 8,426                                      | 310  |
| 繰延ヘッジ損益          | 19,200                                     | 708  |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | 78,016                                     | 81,021                                     |
| 組替調整額            | 120,735                                    | 227,973                                    |
| 税効果調整前<br>税効果調整前 | 198,751                                    | 146,952                                    |
| 税効果額             | 60,619                                     | 44,820                                     |
| 退職給付に係る調整額       | 138,132                                    | 102,132                                    |
| その他の包括利益合計       | 19,074                                     | 5,061                                      |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年12月1日 至2019年11月30日)

## 1.発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 12,000               | -                    | -                    | 12,000              |
| 合計    | 12,000               | -                    | -                    | 12,000              |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | -                    | -                    | -                    | -                   |
| 合計    | -                    | -                    | -                    | -                   |

## 2 . 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

#### 3.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|--------------|
| 2019年 2 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,000         | 2.5             | 2018年11月30日 | 2019年 2 月28日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1 株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|--------------|
| 2020年 2 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,000         | 利益剰余金 | 2.5              | 2019年11月30日 | 2020年 2 月28日 |

### 当連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

#### 1.発行済株式及び自己株式に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 12,000               | -                    | -                    | 12,000              |
| 合計    | 12,000               | -                    | -                    | 12,000              |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | -                    | -                    | -                    | -                   |
| 合計    | -                    | -                    | -                    | -                   |

# 2.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

### 3.配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円)<br>基準日 |             | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|------------------------|-------------|--------------|
| 2020年 2 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,000         | 2.5                    | 2019年11月30日 | 2020年 2 月28日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| ( ) = 1 = 10 = 10 = 10 = 10 = 10 = 10 = 1 |       |                |       |                 |             |              |  |
|---|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|--------------|--|
| 決議  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日        |  |
| 2021年 2 月25日<br>定時株主総会                    | 普通株式  | 30,000         | 利益剰余金 | 2.5             | 2020年11月30日 | 2021年 2 月26日 |  |

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 11,198,078千円                               | 10,122,302千円                               |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 715,592                                    | 674,645                                    |
| 現金及び現金同等物        | 10,482,486                                 | 9,447,657                                  |

#### 2 重要な非資金取引の内容

|   | = X 3 11 X = X 31 31 11 |  |  |
|---|-------------------------|--|--|
|   |                         | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| _ |                         | 4 407 404 T TT                               | =00 040 T III                              |

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 重要な資産除去債務の計上額 1,197,194千円 503,343千円

-

14,400

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

## (イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

|      | 前連結会計年度<br>( 2019年11月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2020年11月30日 ) |
|------|----------------------------|----------------------------|
| 1 年内 | 50,028                     | 52,701                     |
| 1 年超 | 762,679                    | 722,006                    |
| 合計   | 812,707                    | 774,707                    |

#### (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

|      | 前連結会計年度<br>( 2019年11月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2020年11月30日 ) |
|------|----------------------------|----------------------------|
| 1 年内 | 675,524                    | 553,365                    |
| 1 年超 | 2,314,023                  | 1,772,011                  |
| 合計   | 2,989,548                  | 2,325,376                  |

(金融商品関係)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を 行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年11月30日)

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 11,198,078         | 11,198,078 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金(*1) | 4,464,435          | 4,464,435  | -      |
| (3) 投資有価証券        | 909,626            | 909,626    | -      |
| 資産計               | 16,572,140         | 16,572,140 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 3,852,209          | 3,852,209  | -      |
| (2) 短期借入金         | 176,000            | 176,000    | -      |
| (3) 社債(*2)        | 121,540            | 121,183    | 356    |
| (4) 長期借入金(*3)     | 19,553,697         | 19,542,193 | 11,503 |
| (5) 受入保証金(*4)     | 1,385,078          | 1,422,915  | 37,836 |
| 負債計               | 25,088,524         | 25,114,501 | 25,976 |
| デリバティブ取引(*5)      | (70,560)           | (70,560)   | -      |

- (\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (\*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。
- (\*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。
- (\*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。
- (\*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### 当連結会計年度(2020年11月30日)

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金        | 10,122,302         | 10,122,302 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金(*1) | 3,851,995          | 3,851,995  | -      |
| (3) 投資有価証券        | 777,282            | 777,282    | -      |
| 資産計               | 14,751,580         | 14,751,580 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 3,113,747          | 3,113,747  | -      |
| (2) 短期借入金         | 122,000            | 122,000    | -      |
| (3) 社債            | -                  | -          | -      |
| (4) 長期借入金(*2)     | 19,469,096         | 19,539,146 | 70,050 |
| (5) 受入保証金(*3)     | 1,307,301          | 1,332,286  | 24,985 |
| 負債計               | 24,012,144         | 24,107,179 | 95,035 |
| デリバティブ取引(*4)      | (71,579)           | (71,579)   | -      |

- (\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (\*2)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。
- (\*3)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。
- (\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### (注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価 証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 自 倩

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 411,002                  | 416,931                  |
| 受入保証金 | 1,608,937                | 1,601,755                |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、返還時期が確定していない受入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)受入保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年11月30日)

|           | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超<br>5 年以内<br>(千円) | 5 年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|---------------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| 預金        | 11,151,089    | 1                     | -                     | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 4,477,952     | -                     | -                     | -            |
| 合計        | 15,629,041    | -                     | -                     | -            |

## 当連結会計年度(2020年11月30日)

|           | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超<br>5 年以内<br>(千円) | 5 年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|---------------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| 預金        | 10,074,801    | -                     | -                     | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 3,871,013     | -                     | -                     | -            |
| 合計        | 13,945,814    | -                     | -                     | -            |

## 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年11月30日)

|       | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超<br>2 年以内<br>(千円) | 2 年超<br>3 年以内<br>( 千円 ) | 3 年超<br>4 年以内<br>(千円) | 4 年超<br>5 年以内<br>(千円) | 5 年超<br>( 千円 ) |
|-------|---------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 短期借入金 | 176,000       | •                     | -                       | -                     | -                     | -              |
| 社債    | 121,540       | -                     | -                       | -                     | -                     | -              |
| 長期借入金 | 3,832,308     | 3,338,500             | 2,830,557               | 2,264,764             | 1,805,964             | 5,481,604      |
| 合計    | 4,129,848     | 3,338,500             | 2,830,557               | 2,264,764             | 1,805,964             | 5,481,604      |

## 当連結会計年度(2020年11月30日)

|       | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超<br>2 年以内<br>(千円) | 2 年超<br>3 年以内<br>( 千円 ) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4 年超<br>5 年以内<br>(千円) | 5 年超<br>(千円) |
|-------|---------------|-----------------------|-------------------------|---------------------|-----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 122,000       | -                     | -                       | -                   | -                     | -            |
| 社債    | -             | -                     | -                       | -                   | -                     | -            |
| 長期借入金 | 3,780,148     | 3,285,339             | 2,723,716               | 2,264,916           | 1,724,988             | 5,689,989    |
| 合計    | 3,902,148     | 3,285,339             | 2,723,716               | 2,264,916           | 1,724,988             | 5,689,989    |

(有価証券関係)

### 1.その他有価証券

前連結会計年度(2019年11月30日)

|                           | 種類          | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|---------------------------|-------------|--------------------|----------|---------|
|                           | (1) 株式      | 886,300            | 357,077  | 529,223 |
|                           | (2) 債券      |                    |          |         |
| <b>海休後供社の主共し締</b> が       | 国債・地方債<br>等 | -                  | -        | -       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | 社債          | -                  | -        | -       |
|                           | その他         | -                  | -        | -       |
|                           | (3) その他     | -                  | -        | -       |
|                           | 小計          | 886,300            | 357,077  | 529,223 |
|                           | (1) 株式      | 23,326             | 25,303   | 1,976   |
|                           | (2) 債券      |                    |          |         |
| <b>海休後供社の主共し締</b> が       | 国債・地方債<br>等 | -                  | -        | -       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの    | 社債          | -                  | -        | -       |
|                           | その他         | -                  | -        | -       |
|                           | (3) その他     | -                  | -        | -       |
|                           | 小計          | 23,326             | 25,303   | 1,976   |
| 合計                        | -           | 909,626            | 382,380  | 527,246 |

- (注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額262,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
  - 2.減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 当連結会計年度(2020年11月30日)

|                           | 種類          | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|---------------------------|-------------|--------------------|----------|---------|
|                           | (1) 株式      | 760,108            | 358,053  | 402,055 |
|                           | (2) 債券      |                    |          |         |
| 海は偽供計昭主斗上類が               | 国債・地方債<br>等 | -                  | -        | -       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | 社債          | -                  | -        | -       |
|                           | その他         | -                  | -        | -       |
|                           | (3) その他     | -                  | -        | -       |
|                           | 小計          | 760,108            | 358,053  | 402,055 |
|                           | (1) 株式      | 17,173             | 25,526   | 8,353   |
|                           | (2) 債券      |                    |          |         |
| <b>海は後供社の主共し短が</b>        | 国債・地方債<br>等 | -                  | -        | -       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの    | 社債          | -                  | -        | -       |
|                           | その他         | -                  | -        | -       |
|                           | (3) その他     | 1                  | -        | -       |
|                           | 小計          | 17,173             | 25,526   | 8,353   |
| 合計                        |             | 777,282            | 383,580  | 393,701 |

- (注) 1 . 非上場株式 (連結貸借対照表計上額262,226千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
  - 2.減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日) 該当事項はありません。 (デリバティブ取引関係)

- 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関連

前連結会計年度(2019年11月30日)

| ヘッジ会計の方法          | 取引の種類     | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|------------------------|------------|
| 原則的処理方法           | 金利スワップ取引  |             |              |                        |            |
| 凉煎的处理力/云<br> <br> | 変動受取・固定支払 | 長期借入金       | 4,320,000    | 3,960,000              | 70,560     |
| 金利スワップの           | 金利スワップ取引  |             |              |                        |            |
| 特例処理              | 変動受取・固定支払 | 長期借入金       | 881,410      | 661,868                | (注)2       |

#### (注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### 当連結会計年度(2020年11月30日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類     | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|----------|-----------|-------------|--------------|------------------------|------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引  |             |              |                        |            |
| 原则的处理力法  | 変動受取・固定支払 | 長期借入金       | 3,960,000    | 3,600,000              | 71,579     |
| 金利スワップの  | 金利スワップ取引  |             |              |                        |            |
| 特例処理     | 変動受取・固定支払 | 長期借入金       | 988,468      | 795,936                | (注)2       |

#### (注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給 しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は特定退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理を しております。

#### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

| 勤務費用269,164266,84利息費用55,62056,26数理計算上の差異の発生額50,35430,69退職給付の支払額210,790204,13 |              |               | (千四・ココノ       |
|--|--------------|---------------|---------------|
| 勤務費用269,164266,84利息費用55,62056,26数理計算上の差異の発生額50,35430,69退職給付の支払額210,790204,13 |              | (自 2018年12月1日 | (自 2019年12月1日 |
| 利息費用 55,620 56,260 数理計算上の差異の発生額 50,354 30,69 退職給付の支払額 210,790 204,133        | 退職給付債務の期首残高  | 6,305,767     | 6,369,406     |
| 数理計算上の差異の発生額 50,354 30,69<br>退職給付の支払額 210,790 204,133                        | 勤務費用         | 269,164       | 266,847       |
| 退職給付の支払額 210,790 204,133   | 利息費用         | 55,620        | 56,260        |
| -  | 数理計算上の差異の発生額 | 50,354        | 30,697        |
| 退職給付債務の期末残高 6,369,406 6,519,07   | 退職給付の支払額     | 210,790       | 204,133       |
|  | 退職給付債務の期末残高  | 6,369,406     | 6,519,077     |

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 5,323,947                                  | 5,814,695                                  |
| 期待運用収益       | 133,099                                    | 145,367                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 70,380                                     | 50,323                                     |
| 事業主からの拠出額    | 475,627                                    | 239,649                                    |
| 退職給付の支払額     | 188,359                                    | 186,523                                    |
| 年金資産の期末残高    | 5,814,695                                  | 5,962,864                                  |

### (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |  | (単位:千円)                                    |
|----------------|--|--|
|                | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1,776,934                                  | 1,715,053                                  |
| 退職給付費用         | 155,819                                    | 175,568                                    |
| 退職給付の支払額       | 186,141                                    | 52,641                                     |
| 制度への拠出額        | 31,558                                     | 25,910                                     |
|                | 1,715,053                                  | 1,812,070                                  |

# (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

|                       |                          | (半位・十〇)                  |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 6,944,990                | 7,125,765                |
| 年金資産                  | 6,198,242                | 6,355,444                |
|                       | 746,747                  | 770,320                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 1,523,016                | 1,597,962                |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,269,764                | 2,368,283                |
|                       |                          |                          |
| 退職給付に係る負債             | 2,269,764                | 2,368,283                |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,269,764                | 2,368,283                |
| 八字、然后注去的中国,大师安全不是去去   |                          |                          |

<sup>(</sup>注)簡便法を適用した制度を含みます。

#### (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

|                 |  | (+14.111)                                  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| 勤務費用            | 269,164                                    | 266,847                                    |
| 利息費用            | 55,620                                     | 56,260                                     |
| 期待運用収益          | 133,099                                    | 145,367                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 67,618                                     | 209,776                                    |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 10,398                                     | 18,196                                     |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 155,819                                    | 175,568                                    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 425,520                                    | 581,283                                    |

<sup>(</sup>注)上記以外に、割増退職金を前連結会計年度において203,023千円支払っており、特別損失へ計上して おります。

#### (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          |  | (単位:千円)                                    |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
| 過去勤務費用   | 10,398                                       | 18,196                                     |
| 数理計算上の差異 | 188,353                                      | 128,755                                    |
| 合計       | 198,751                                      | 146,952                                    |

#### (7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 24,262                   | 6,065                    |
| 未認識数理計算上の差異 | 101,636                  | 230,391                  |
| 合計          | 77,373                   | 224,326                  |

#### (8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 債券     | 32.0%                    | 33.6%                    |
| 株式     | 31.5                     | 33.0                     |
| 合同運用信託 | 22.2                     | 19.0                     |
| 一般勘定   | 5.1                      | 5.5                      |
| その他    | 9.2                      | 8.9                      |
| 合計     | 100.0                    | 100.0                    |

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する 多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |  |
|-----------|--|--|--|
| 割引率       | 主に0.9%                                       | 主に0.9%                                     |  |
| 長期期待運用収益率 | 2.5%   | 2.5%                                       |  |

#### 3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150,835千円、当連結会計年度149,654千円であります。

#### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,545 千円、当連結会計年度32,278千円であります。

#### (1)制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

|                                   |                           | (+12,111)                 |  |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|--|
|                                   | 前連結会計年度<br>2019年 3 月31日現在 | 当連結会計年度<br>2020年 3 月31日現在 |  |
| 年金資産の額                            | 32,890,284                | 31,092,256                |  |
| 年金財政計算上の数理債務の額と<br>最低責任準備金の額との合計額 | 43,202,085                | 43,216,045                |  |
| 差引額                               | 10,311,800                | 12,123,788                |  |

#### (2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.4%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 当連結会計年度 1.5%(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財産計算上の過去勤務債務残高9,978,087千円、不足金333,713千円、当連結会計年度においては、年金財産計算上の過去勤務債務残高9,151,558千円、不足金2,972,230千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間9年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

#### (税効果会計関係)

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産                 |                          |                          |
| 未払事業税                  | 40,414千円                 | 22,852千円                 |
| 神戸新聞普及会等剰余金            | 7,502                    | 6,242                    |
| 貸倒引当金                  | 13,793                   | 16,326                   |
| 経費                     | 60,423                   | 53,657                   |
| 退職給付に係る負債              | 693,059                  | 723,166                  |
| 役員退職慰労引当金              | 117,878                  | 117,995                  |
| 減価償却費                  | 57,466                   | 11,595                   |
| 税務上の繰越欠損金(注)2          | 11,493                   | 80,262                   |
| 資産除去債務                 | 119,444                  | 132,053                  |
| 減損損失                   | -                        | 216,927                  |
| その他                    | 344,101                  | 348,706                  |
| 繰延税金資産小計               | 1,465,576                | 1,729,786                |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 11,493                   | 80,262                   |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額  | 317,328                  | 574,632                  |
| 評価性引当額小計(注)1           | 328,822                  | 654,895                  |
| 繰延税金資産合計               | 1,136,754                | 1,074,890                |
| 繰延税金負債との相殺額            | 786,076                  | 718,509                  |
| 繰延税金資産の純額              | 350,678                  | 356,381                  |
| 繰延税金負債                 |                          |                          |
| 未収事業税                  | 285                      | 550                      |
| 資産除去債務に対応する除去費用        | 92,676                   | 87,225                   |
| 固定資産圧縮積立金              | 180,258                  | 175,491                  |
| その他有価証券評価差額金           | 150,040                  | 115,403                  |
| 内部未実現利益消去に係る税効果        | 362,815                  | 362,673                  |
| 繰延税金負債合計               | 786,076                  | 741,344                  |
| 繰延税金資産との相殺額            | 786,076                  | 718,509                  |
| 繰延税金負債の純額              | <u> </u>                 | 22,835                   |

- (注) 1.評価性引当額が326,073千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において将来の課税所得の見込みにより、回収不能と判断したものであります。
  - 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

## 前連結会計年度(2019年11月30日)

|              | 1年以内 | 1 年超<br>2 年以内 | 2 年超<br>3 年以内 | 3 年超<br>4 年以内 | 4 年超<br>5 年以内 | 5 年超   | 合計       |
|--------------|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | -    |               | -             | ı             | -             | 11,493 | 11,493千円 |
| 評価性引当額       | -    | 1             | ı             | ı             | -             | 11,493 | 11,493 " |
| 繰延税金資産       | -    | 1             | 1             | 1             | -             | 1      | -        |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 当連結会計年度(2020年11月30日)

|              | 1年以内 | 1 年超<br>2 年以内 | 2 年超<br>3 年以内 | 3 年超<br>4 年以内 | 4 年超<br>5 年以内 | 5 年超   | 合計       |
|--------------|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|----------|
| 税務上の繰越欠損金(b) | -    |               | 1             | •             |               | 80,262 | 80,262千円 |
| 評価性引当額       | -    | -             | -             | -             | -             | 80,262 | 80,262 " |
| 繰延税金資産       | -    | -             | 1             | ı             | -             | -      | -        |

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2020年11月30日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率               | 30.5%                    | 30.5%                    |
| (調整)                 |                          |                          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6                      | 7.0                      |
| 寄付金等永久に損金に算入されない項目   | -                        | 1.7                      |
| 過年度法人税等              | -                        | 1.2                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2                      | 1.8                      |
| 住民税均等割               | 0.4                      | 3.3                      |
| 評価性引当額               | 0.1                      | 90.4                     |
| その他                  | 0.2                      | 0.5                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 32.7                     | 132.7                    |

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)神戸新聞総合折込(当社の連結子会社)

事業の内容 当社発行の新聞の折込広告

企業結合日

2020年11月30日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20.5%であります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 16,400千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

198,108千円

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から20年と見積り、割引率は0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

|              |  | (半四・1円)                                      |
|--------------|--|--|
|              | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月 1 日<br>至 2020年11月30日) |
| 期首残高         | 388,547                                      | 391,619                                      |
| 見積りの変更による増加額 | -  | 14,400                                       |
| 時の経過による調整額   | 3,071  | 3,097  |
| 期末残高         | 391,619                                      | 409,117                                      |

### (4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務 について、施設退去時に発生が見込まれる見積書等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積 りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額14.400千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はなく、税金等調整 前当期純利益は14,400千円減少しております。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神戸市において、賃貸ビル(土地を含む)等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,239,114千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,028,778千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |       |  |  |
|            | 期首残高  | 17,178,524                                   | 16,941,611                                 |
|            | 期中増減額 | 236,912                                      | 223,441                                    |
|            | 期末残高  | 16,941,611                                   | 16,718,170                                 |
| 期末時価       |       | 24,354,801                                   | 24,354,363                                 |

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
  - 2.期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得(21,446千円)であり、減少は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加は不動産の取得(23,590千円)であり、減少は減価償却費であります。
  - 3.期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### 1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

|                               |                  | 報告セグ      | ゚メント       |            |            | 連結財務諸表      |             |
|-------------------------------|------------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
|                               | 新聞・雑誌・書籍等の発行     | 放送業       | 貸室業        | その他の<br>事業 | 計<br>(千円)  | 調整額<br>(千円) | 計上額<br>(千円) |
|                               | 印刷・販売業<br>  (千円) | (千円)      | (千円)       | (千円)       |            | (注)1        | (注)2        |
| 売上高                           |                  |           |            |            |            |             |             |
| (1) 外部顧客への<br>売上高             | 35,529,113       | 5,568,876 | 3,030,698  | 207,149    | 44,335,837 | -           | 44,335,837  |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 186,972          | 325,397   | 11,170     | 245,732    | 769,272    | 769,272     | -           |
| 計                             | 35,716,085       | 5,894,274 | 3,041,869  | 452,881    | 45,105,110 | 769,272     | 44,335,837  |
| セグメント利益                       | 1,391,516        | 257,463   | 1,230,091  | 26,869     | 2,905,940  | 1,100       | 2,907,040   |
| セグメント資産                       | 40,356,328       | 6,022,936 | 20,853,532 | 837,873    | 68,070,670 | 7,669,486   | 60,401,184  |
| その他の項目                        |                  |           |            |            |            |             |             |
| 減価償却費                         | 1,551,561        | 294,275   | 305,867    | 3,178      | 2,154,882  | 5,227       | 2,149,654   |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額    | 5,932,270        | 726,762   | 24,552     | 259        | 6,683,844  | -           | 6,683,844   |

- (注) 1.セグメント利益の調整額1,100千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,669,486千円、減価償却費の調整額 5,227千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
  - 2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

|                               | 報告セグメント          |           |            |            |            |             | 連結財務諸表        |
|-------------------------------|------------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|---------------|
|                               | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行 | 放送業       | 貸室業        | その他の<br>事業 | 計<br>(千円)  | 調整額<br>(千円) | 計上額<br>  (千円) |
|                               | 印刷・販売業<br>  (千円) | (千円)      | (千円)       | (千円)       |            | (注)1        | (注)2          |
| 売上高                           |                  |           |            |            |            |             |               |
| (1) 外部顧客への<br>売上高             | 31,885,546       | 4,879,557 | 2,714,853  | 172,806    | 39,652,764 | -           | 39,652,764    |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 157,578          | 273,256   | 10,299     | 241,464    | 682,598    | 682,598     | -             |
| 計                             | 32,043,125       | 5,152,814 | 2,725,152  | 414,270    | 40,335,363 | 682,598     | 39,652,764    |
| セグメント利益<br>又は損失( )            | 553,411          | 209,338   | 1,016,052  | 8,857      | 1,769,945  | 1,689       | 1,771,634     |
| セグメント資産                       | 37,742,856       | 6,084,426 | 20,614,717 | 757,901    | 65,199,902 | 8,050,474   | 57,149,427    |
| その他の項目                        |                  |           |            |            |            |             |               |
| 減価償却費                         | 1,553,071        | 235,189   | 293,145    | 2,700      | 2,084,106  | 5,464       | 2,078,641     |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額    | 912,817          | 1,141,566 | 69,735     | -          | 2,124,118  | -           | 2,124,118     |

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,689千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 8,050,474千円、減価償却費の調整額 5,464千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
  - 2. セグメント利益又は損失() は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

## 2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

|      | 報告セグメント                            |             |             |                    |           |             | \                     |
|------|------------------------------------|-------------|-------------|--------------------|-----------|-------------|-----------------------|
|      | 新聞・雑誌・<br>書籍等の発行<br>印刷・販売業<br>(千円) | 放送業<br>(千円) | 貸室業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 調整額<br>(千円) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(千円) |
| 減損損失 | 55,682                             | 649,462     |             |                    | 705,145   |             | 705,145               |

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日) 該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日) 該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日 | )         | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |              |  |
|---|-----------|--|--------------|--|
| 1 株当たり純資産額                                | 1,706.09円 | 1 株当たり純資産額                                 | 1,733.15円    |  |
| 1 株当たり当期純利益金額                             | 134.57円   | 1 株当たり当期純利益金額                              | 10.92円       |  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期                         | 純利益金額につい  | なお、潜在株式調整後1株当た!                            | ) 当期純利益金額につい |  |
| ては、潜在株式が存在しないため記載し                        | ておりません。   | ては、潜在株式が存在しないため記                           | 己載しておりません。   |  |

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年12月 1 日<br>至 2020年11月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)            | 1,614,815                                    | 131,099                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 1,614,815                                    | 131,099                                      |
| 期中平均株式数 ( 千株 )                 | 12,000                                       | 12,000                                       |

### 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>(2019年11月30日) | 当連結会計年度<br>( 2020年11月30日 ) |  |
|---------------------------|--------------------------|----------------------------|--|
| 純資産の部の合計額 (千円)            | 22,796,261               | 22,626,415                 |  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円) | 2,323,217                | 1,828,624                  |  |
| (うち非支配株主持分 (千円))          | (2,323,217)              | (1,828,624)                |  |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)        | 20,473,043               | 20,797,790                 |  |
| 期末の普通株式の数(千株)             | 12,000                   | 12,000                     |  |

### (重要な後発事象)

#### 多額な資金の借入

当社の連結子会社である㈱サンテレビジョンは、以下の資金の借入を実行いたしました。

1. 資金使途 本社屋取得資金

2. 借入先の名称 株式会社三井住友銀行

株式会社日本政策投資銀行

株式会社みなと銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社京都銀行

3.借入金額 3,500,000千円

4. 借入金利 基準金利 + スプレッド、固定金利

5.借入実行日 2020年12月24日 6.返済期日 2040年11月30日 7.担保提供資産 本社屋土地建物

### 【連結附属明細表】

#### 【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄        | 発行年月日              | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限             |
|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|-----------|----|------------------|
| 株式会社神戸新聞社 | 第11回無担保社債 | 年月日<br>2013. 3 .29 | 21,540        | -             | 0.52      | なし | 年月日<br>2020.3.31 |
| 株式会社神戸新聞社 | 第12回無担保社債 | 2015. 1 .10        | 100,000       | -             | 0.56      | なし | 2020. 1 .10      |
| 合計        |           | -                  | 121,540       | -             | 1         | -  | -                |

#### 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率 (%) | 返済期限        |
|------------------------|---------------|---------------|----------|-------------|
| 短期借入金                  | 176,000       | 122,000       | 1.76     | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 3,832,308     | 3,780,148     | 0.59     | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 407,308       | 382,602       | 1.52     | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 15,721,389    | 15,688,948    | 0.84     | 2021年~2040年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,200,769     | 1,180,622     | 1.52     | 2021年~2027年 |
| その他有利子負債               | -             | ı             | •        |             |
| 合計                     | 21,337,775    | 21,154,320    | -        | -           |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,285,339       | 2,723,716       | 2,264,916       | 1,724,988       |
| リース債務 | 350,208         | 343,673         | 271,613         | 153,466         |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:千円)

|            | 前事業年度      当事業年度<br>(2019年11月30日)    (2020年11月30日) |              |
|------------|--|--------------|
| 資産の部       |  |              |
| 流動資産       |  |              |
| 現金及び預金     | 1 4,196,769  | 1 3,990,553  |
| 受取手形       | 3 80,098   | 66,401       |
| 売掛金        | 2 1,870,313  | 2 1,683,392  |
| 原材料及び貯蔵品   | 129,987  | 125,335      |
| 前払費用       | 286,185  | 147,135      |
| 未収入金       | 2 821,569  | 2 470,402    |
| その他        | 2 241,592  | 2 172,723    |
| 貸倒引当金      | 3,074  | 2,658        |
| 流動資産合計     | 7,623,441  | 6,653,285    |
| 固定資産       |  |              |
| 有形固定資産     |  |              |
| 建物         | 6,554,691  | 6,267,908    |
| 構築物        | 145,129  | 146,073      |
| 機械及び装置     | 3,800,646  | 3,413,138    |
| 車両運搬具      | 1,313  | 0            |
| 工具、器具及び備品  | 151,297  | 162,345      |
| 土地         | 7,096,094  | 7,095,962    |
| リース資産      | 766,501  | 655,310      |
| 有形固定資産合計   | 1 18,515,674                                       | 1 17,740,738 |
| 無形固定資産     |  |              |
| ソフトウエア     | 186,226  | 186,602      |
| リース資産      | 903,156  | 867,182      |
| ソフトウエア仮勘定  | 83,219   | -            |
| その他        | 33,791   | 33,766       |
| 無形固定資産合計   | 1,206,394  | 1,087,551    |
| 投資その他の資産   |  |              |
| 投資有価証券     | 702,407  | 648,878      |
| 関係会社株式     | 7,408,384  | 7,417,534    |
| 長期貸付金      | 2 159,000  | 2 259,000    |
| 長期前払費用     | 6,174  | 17,904       |
| 差入保証金      | 2 144,472  | 2 139,123    |
| 繰延税金資産     | 204,747  | 205,619      |
| その他        | 170,744  | 186,592      |
| 貸倒引当金      | 60,575   | 97,062       |
| 投資その他の資産合計 | 8,735,355  | 8,777,589    |
| 固定資産合計     | 28,457,424   | 27,605,879   |
| 資産合計       | 36,080,865   | 34,259,165   |

(単位:千円)

|  | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|--|------------------------|------------------------|
| 負債の部   |                        |                        |
| 流動負債   |                        |                        |
| 金柱買  | 2 2,278,509            | 2 1,862,744            |
| 短期借入金  | 1 3,313,334            | 1 3,258,178            |
| 関係会社短期借入金  | -                      | 50,00                  |
| 1年内償還予定の社債   | 121,540                |                        |
| リース債務  | 383,274                | 369,86                 |
| 未払金  | 2 2,556,380            | 2 613,32               |
| 未払費用   | 172,324                | 80,58                  |
| 未払法人税等   | 156,422                | 25,98                  |
| 未払事業所税   | 36,089                 | 37,01                  |
| 預り金  | 2 1,864,830            | 2 1,475,10             |
| その他  | 28,227                 | 709,58                 |
| 流動負債合計   | 10,910,931             | 8,482,39               |
| 固定負債   |                        |                        |
| 長期借入金  | 1 10,728,380           | 1 10,540,82            |
| 関係会社長期借入金  | <u>-</u>               | 375,00                 |
| リース債務  | 1,142,482              | 1,121,20               |
| 長期未払金  | 217,835                | 266,96                 |
| 退職給付引当金  | 632,084                | 780,53                 |
| 役員退職慰労引当金  | 344,684                | 348,44                 |
| 資産除去債務   | 391,619                | 369,71                 |
| 受入保証金  | 2 1,327,728            | 2 1,296,53             |
| 固定負債合計   | 14,784,815             | 15,099,23              |
| 負債合計   | 25,695,746             | 23,581,62              |
| 純資産の部  |                        | 20,001,02              |
| 株主資本   |                        |                        |
| 資本金  | 600,000                | 600,00                 |
| 資本剰余金  | 300,000                | 000,00                 |
| 資本準備金  | 10,034                 | 10,03                  |
| 資本剰余金合計  | 10,034                 | 10,03                  |
| 利益剰余金  |                        | .0,00                  |
| 利益準備金  | 102,700                | 105,70                 |
| その他利益剰余金   | 102,100                | 100,10                 |
| 固定資産圧縮積立金  | 591,011                | 575,38                 |
| 繰越利益剰余金  | 8,872,945              | 9,218,75               |
| 利益剰余金合計  | 9,566,656              | 9,899,83               |
| 株主資本合計   | 10,176,691             | 10,509,87              |
| 評価・換算差額等   |                        | 10,000,01              |
| その他有価証券評価差額金   | 208,427                | 167,66                 |
| 評価・換算差額等合計   | 208,427                | 167,66                 |
| 純資産合計<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ | 10,385,118             | 10,677,53              |
| 負債純資産合計  | 36,080,865             | 34,259,16              |
| 只使就员庄口可  | 30,000,000             | 34,259,16              |

## 【損益計算書】

| 応上高         自力 2019年12月 1日 2019年12月 2019年12月 1日 2019年12月 1日 2019年12月 2019年 |                   |               | (単位:千円)       |
|--|-------------------|---------------|---------------|
| 売上高室 2019年11月30日)至 2020年11月30日)売上高1 25,114,7671 24,017,117売上線利益7,157,957,5171 17,308,252販売費及び一般管理費1,2 5,936,5511,2 5,900,780営業利益1,220,698808,084営業外収益1 284,3271 426,736その他1 59,0341 49,706営業外費用343,362476,442営業外費用1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益1,195-投資有価証券売却益1,195-特別利益合計1,195-投資有価証券売却益1,195-特別利益合計203,023-特別利益203,023-財連退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,23,844特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税、任民税及び事業税281,00039,000法人税、等回整額40,78011,898法人税、任民税及び事業税281,00030,000法人税等回整額40,78011,898法人税、任民税及び事業税50,088  |                   |               |               |
| 売上原価1 7,957,5171 7,308,252売上総利益7,157,2506,708,855販売費及び一般管理費1,2 5,936,5511,2 5,900,700営業利益1,220,698808,084営業外収益284,3271,426,736その他1,59,0341,49,706営業外収益合計343,362476,442営業外費用25払利息1,26,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,018経常利益1,460,8931,158,408特別利益合計1,195-投資有価証券売却益1,195-特別担告合計1,195-特別担告合計203,023-特別損失203,023-議損損失-3,4248新型コロナウイルス感染症による損失-3,4248新型コロナウイルス感染症による損失-3,4248特別損失合計228,244744,325税引前当期純利益1,233,844414,078試入稅、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅等調整額40,78011,898法人稅等調整額40,78011,898法人稅等321,78050,898   |                   |               |               |
| 売上終利益7,157,2506,708,865販売費及び一般管理費1,2 5,936,5511,2 5,900,780営業利益1,220,698808,084営業外収益1 284,3271 426,736その他1 59,0341 49,706営業外費用1 99,3181 126,036その他343,362476,442営業外費用1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益1,195-特別利益合計1,195-特別損失1,195-國定資産除却損3 25,2203 173,570割增退職金203,023-減損損失-34,288新型コロナウイルス感染症による損失-34,288新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民稅及び事業稅281,00039,000法人税、住民稅及び事業稅281,00039,000法人税等資計40,78011,898   |                   | 1 25,114,767  | 1 24,017,117  |
| 販売費及び一般管理費1.2 5,936,5511.2 5,900,780営業利益1,220,698808,084営業外収益1,284,3271,426,736その他1,59,0341,49,706営業外収益合計343,362476,442営業外費用1,99,3181,126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益1,195-特別利益合計1,195-特別損失1,195-固定資産除却損3,25,2203,173,570割增退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-3,428特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民稅及び事業稅281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,888   | 売上原価              | 1 17,957,517  | 1 17,308,252  |
| 営業利益       1,220,698       808,084         営業外収益       1       284,327       1       426,736         その他       1       59,034       1       49,706         営業外収益合計       343,362       476,442         営業外費用       1       99,318       1       126,036         その他       3,849       82         営業外費用合計       103,167       126,118         経常利益       1,460,893       1,158,408         特別利益       1,195       -         特別利益合計       1,195       -         特別損失       3       5,220       3       173,570         割增退職金       203,023       -         減損損失       -       34,248         新型コロナウイルス感染症による損失       -       34,248         新型コロナウイルス感染症による損失       -       1,4 536,511         特別損失合計       228,244       744,329         税引前当期純利益       1,233,844       414,078         法人税、住民稅及び事業稅       281,000       39,000         法人稅等調整額       40,780       11,888         法人稅等調整額       40,780       11,888         法人稅等調整額       40,780       50,888  | 売上総利益             | 7,157,250     | 6,708,865     |
| 営業外収益       1 284,327       426,736         その他       1 59,034       1 49,706         営業外収益合計       343,362       476,442         営業外費用       支払利息       1 99,318       1 126,036         その他       3,849       82         営業外費用合計       103,167       126,118         経常利益       1,460,893       1,158,408         特別利益合計       1,195       -         特別損失       1,195       -         財産資産除却損       3 25,220       3 173,570         割増退職金       203,023       -         減損損失       -       34,248         新型コロナウイルス感染症による損失       -       34,248         新型コロナウイルス感染症による損失       -       1,4 536,511         特別損失合計       228,244       744,329         税引前当期純利益       1,233,844       414,078         法人税、住民税及び事業税       281,000       39,000         法人税等調整額       40,780       11,888         法人税等合計       321,780       50,888  | 販売費及び一般管理費        | 1,2 5,936,551 | 1,2 5,900,780 |
| 受取利息及び受取配当金1 284,3271 426,736その他1 59,0341 49,706営業外収益合計343,362476,442営業外費用支払利息1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益1,195-特別利益合計1,195-特別損失3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人稅、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅等調整額40,78011,898法人稅等合計321,78050,898   | 営業利益              | 1,220,698     | 808,084       |
| その他1 59,0341 49,706営業外収益合計343,362476,442営業外費用支払利息1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益合計1,195-特別利益合計1,195-特別損失3 25,2203 173,570割增退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅、住民稅及び事業稅281,00039,000法人稅等調整額40,78011,898法人稅等自整額40,78011,898  | 営業外収益             |               |               |
| 営業外費用343,362476,442支払利息1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益合計1,195-特別利益合計1,195-特別利益合計1,195-特別損失203,023-謝增退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税、住民税及び事業額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | 受取利息及び受取配当金       | 1 284,327     | 1 426,736     |
| 営業外費用       支払利息       1 99,318       1 126,036         その他       3,849       82         営業外費用合計       103,167       126,118         経常利益       1,460,893       1,158,408         特別利益       1,195       -         特別利益合計       1,195       -         特別損失       25,220       3 173,570         割増退職金       203,023       -         減損損失       -       34,248         新型コロナウイルス感染症による損失       -       1,4 536,511         特別損失合計       228,244       744,329         税引前当期純利益       1,233,844       414,078         法人税、住民税及び事業税       281,000       39,000         法人税等調整額       40,780       11,898         法人税等合計       321,780       50,898  | その他               | 1 59,034      | 1 49,706      |
| 支払利息1 99,3181 126,036その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益合計1,195-特別損失1,195-固定資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税、住民税及び事業額40,78011,898法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | 営業外収益合計           | 343,362       | 476,442       |
| その他3,84982営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益特別利益合計1,195-特別損失固定資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民稅及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 営業外費用             |               |               |
| 営業外費用合計103,167126,118経常利益1,460,8931,158,408特別利益特別利益合計1,195-特別損失固定資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 支払利息              | 1 99,318      | 1 126,036     |
| 経常利益1,460,8931,158,408特別利益1,195-特別利益合計1,195-特別損失5-固定資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | その他               | 3,849         | 82            |
| 特別利益<br>投資有価証券売却益1,195-特別利益合計1,195-特別損失825,2203173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 営業外費用合計           | 103,167       | 126,118       |
| 投資有価証券売却益1,195-特別利益合計1,195-特別損失ま位資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 経常利益              | 1,460,893     | 1,158,408     |
| 特別利益合計1,195-特別損失3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 特別利益              |               |               |
| 特別損失     固定資産除却損 3 25,220 3 173,570 割増退職金 203,023 - 減損損失 - 34,248 新型コロナウイルス感染症による損失 - 1,4 536,511 特別損失合計 228,244 744,329 税引前当期純利益 1,233,844 414,078 法人税、住民税及び事業税 281,000 39,000 法人税等調整額 40,780 11,898 法人税等合計 321,780 50,898  | 投資有価証券売却益         | 1,195         | -             |
| 固定資産除却損3 25,2203 173,570割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4 536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | 特別利益合計            | 1,195         | -             |
| 割増退職金203,023-減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 特別損失              |               |               |
| 減損損失-34,248新型コロナウイルス感染症による損失-1,4536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | 固定資産除却損           | 3 25,220      | 3 173,570     |
| 新型コロナウイルス感染症による損失-1.4536,511特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 割増退職金             | 203,023       | -             |
| 特別損失合計228,244744,329税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 減損損失              | -             | 34,248        |
| 税引前当期純利益1,233,844414,078法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 新型コロナウイルス感染症による損失 | <u> </u>      | 1,4 536,511   |
| 法人税、住民税及び事業税281,00039,000法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898  | 特別損失合計            | 228,244       | 744,329       |
| 法人税等調整額40,78011,898法人税等合計321,78050,898   | 税引前当期純利益          | 1,233,844     | 414,078       |
| 法人税等合計 321,780 50,898  | 法人税、住民税及び事業税      | 281,000       | 39,000        |
|  | 法人税等調整額           | 40,780        | 11,898        |
| 当期純利益 912,064 363,179  | 法人税等合計            | 321,780       | 50,898        |
|  | 当期純利益             | 912,064       | 363,179       |

## 【売上原価明細書】

|        |          | 前事業年度<br>(自 2018年12月1<br>至 2019年11月30 |       | 当事業年度<br>(自 2019年12月1<br>至 2020年11月30 |            |
|--------|----------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|------------|
| 区分     | 注記<br>番号 | 金額 構成比<br>(千円) (%)                    |       | 金額<br>(千円)                            | 構成比<br>(%) |
| 材料費    |          | 3,761,674                             | 20.9  | 3,345,559                             | 19.3       |
| 労務費    |          | 3,724,196                             | 20.7  | 3,802,817                             | 22.0       |
| 経費     |          | 10,471,646 58.3                       |       | 10,159,874                            | 58.7       |
| 当期売上原価 |          | 17,957,517                            | 100.0 | 17,308,252                            | 100.0      |

## 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度     | 当事業年度     |  |  |
|------------|-----------|-----------|--|--|
| 委託業務費 (千円) | 2,760,252 | 2,731,358 |  |  |
| 減価償却費 (千円) | 1,415,927 | 1,390,289 |  |  |
| 発送諸費 (千円)  | 1,320,495 | 1,300,881 |  |  |
| 編集諸費 (千円)  | 1,328,127 | 1,257,132 |  |  |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

|                             |         | 株主資本   |             |         |               |                       |              |             |            |
|-----------------------------|---------|--------|-------------|---------|---------------|-----------------------|--------------|-------------|------------|
|                             |         | 資本乗    | <br>削余金     |         |               | 利益剰余金                 |              |             |            |
|                             | 次十二     |        |             |         | そ             | の他利益剰余                | <br><b>全</b> |             | 株主資本       |
|                             | 資本金     | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産<br>圧縮特別<br>勘定積立金 | 繰越利益<br>剰余金  | 利益剰余金<br>合計 | 合計         |
| 当期首残高                       | 600,000 | 10,034 | 10,034      | 99,700  | 22,559        | 590,828               | 7,971,504    | 8,684,592   | 9,294,627  |
| 当期変動額                       |         |        |             |         |               |                       |              |             |            |
| 剰余金の配当                      |         |        |             |         |               |                       | 30,000       | 30,000      | 30,000     |
| 利益準備金の積立                    |         |        |             | 3,000   |               |                       | 3,000        |             |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の積立            |         |        |             |         | 578,871       |                       |              | 578,871     | 578,871    |
| 固定資産圧縮積立金<br>の取崩            |         |        |             |         | 10,419        |                       | 10,419       |             |            |
| 固定資産圧縮特別勘<br>定積立金の取崩        |         |        |             |         |               | 590,828               | 11,956       | 578,871     | 578,871    |
| 当期純利益                       |         |        |             |         |               |                       | 912,064      | 912,064     | 912,064    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |         |        |             |         |               |                       |              |             |            |
| 当期変動額合計                     |         |        |             | 3,000   | 568,451       | 590,828               | 901,441      | 882,064     | 882,064    |
| 当期末残高                       | 600,000 | 10,034 | 10,034      | 102,700 | 591,011       |                       | 8,872,945    | 9,566,656   | 10,176,691 |

|                             | 評価・換                 |                |            |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 | 純資産合計      |
| 当期首残高                       | 266,927              | 266,927        | 9,561,554  |
| 当期変動額                       |                      |                |            |
| 剰余金の配当                      |                      |                | 30,000     |
| 利益準備金の積立                    |                      |                |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の積立            |                      |                | 578,871    |
| 固定資産圧縮積立金<br>の取崩            |                      |                |            |
| 固定資産圧縮特別勘<br>定積立金の取崩        |                      |                | 578,871    |
| 当期純利益                       |                      |                | 912,064    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) | 58,500               | 58,500         | 58,500     |
| 当期変動額合計                     | 58,500               | 58,500         | 823,564    |
| 当期末残高                       | 208,427              | 208,427        | 10,385,118 |

## 当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

|                             | 株主資本    |        |             |         |               |                       |             |             |            |
|-----------------------------|---------|--------|-------------|---------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
|                             | 資本剰余金   |        | 余金          |         | 利益剰余金         |                       |             |             |            |
|                             | タナム     |        |             |         | そ             | の他利益剰余                | <br>全       |             | 株主資本       |
|                             | 資本金     | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産<br>圧縮特別<br>勘定積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 | 合計         |
| 当期首残高                       | 600,000 | 10,034 | 10,034      | 102,700 | 591,011       |                       | 8,872,945   | 9,566,656   | 10,176,691 |
| 当期変動額                       |         |        |             |         |               |                       |             |             |            |
| 剰余金の配当                      |         |        |             |         |               |                       | 30,000      | 30,000      | 30,000     |
| 利益準備金の積立                    |         |        |             | 3,000   |               |                       | 3,000       |             |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の積立            |         |        |             |         |               |                       |             |             |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の取崩            |         |        |             |         | 15,629        |                       | 15,629      |             |            |
| 固定資産圧縮特別勘<br>定積立金の取崩        |         |        |             |         |               |                       |             |             |            |
| 当期純利益                       |         |        |             |         |               |                       | 363,179     | 363,179     | 363,179    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |         |        |             |         |               |                       |             |             |            |
| 当期変動額合計                     |         |        |             | 3,000   | 15,629        |                       | 345,809     | 333,179     | 333,179    |
| 当期末残高                       | 600,000 | 10,034 | 10,034      | 105,700 | 575,381       |                       | 9,218,755   | 9,899,836   | 10,509,871 |

|                             | 評価・換                 |                |            |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 | 純資産合計      |
| 当期首残高                       | 208,427              | 208,427        | 10,385,118 |
| 当期変動額                       |                      |                |            |
| 剰余金の配当                      |                      |                | 30,000     |
| 利益準備金の積立                    |                      |                |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の積立            |                      |                |            |
| 固定資産圧縮積立金<br>の取崩            |                      |                |            |
| 固定資産圧縮特別勘<br>定積立金の取崩        |                      |                |            |
| 当期純利益                       |                      |                | 363,179    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) | 40,758               | 40,758         | 40,758     |
| 当期変動額合計                     | 40,758               | 40,758         | 292,420    |
| 当期末残高                       | 167,668              | 167,668        | 10,677,539 |

#### 【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター及び木場製作センターについては定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ133,395千円減少しております。

#### (追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、従来当事業年度下期に向けて感染拡大が収束するとの仮定を置いておりましたが、収束時期が未だに不透明な状況であることから、少なくとも翌事業年度下期に渡り続くとの仮定に変更し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社の財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (貸借対照表関係)

### 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 定期預金 | 50,000千円               | 50,000千円               |
| 建物   | 3,518,964              | 3,379,663              |
| 土地   | 5,656,848              | 5,656,717              |
| 計    | 9,225,813              | 9,086,380              |

#### 担保付債務は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 短期借入金 | 663,344千円              | 710,824千円              |
| 長期借入金 | 3,358,310              | 4,068,106              |
| 計     | 4,021,654              | 4,778,930              |

#### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 496,587千円              | 460,931千円              |
| 長期金銭債権 | 162,060                | 262,060                |
| 短期金銭債務 | 1,063,535              | 966,282                |
| 長期金銭債務 | 176,853                | 176,853                |

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理 しております。

|      | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 24,283千円               | - 千円                   |

#### (損益計算書関係)

#### 1 関係会社との取引高

|            | 前事業年度<br>(自 2018年12月1日<br>至 2019年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 3,542,468千円                              | 3,445,118千円                              |
| 仕入高        | 3,766,353                                | 3,681,267                                |
| 販売費及び一般管理費 | 1,052,078                                | 1,038,759                                |
| 営業取引以外の取引高 | 277,493                                  | 555,705                                  |

#### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2018年12月 1 日<br>至 2019年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 販売諸費         | 1,194,231千円                                | 1,180,886千円                              |
| 給料及び手当       | 1,534,227                                  | 1,508,767                                |
| 委託業務費        | 614,520                                    | 624,397                                  |
| 減価償却費        | 111,052                                    | 115,829                                  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 52,870                                     | 39,124                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | -  | 36,071                                   |
| おおよその割合      |  |  |
| 販売費          | 64.4%                                      | 64.1%                                    |
| 一般管理費        | 35.6                                       | 35.9                                     |

#### 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| (         |        | 当事業年度<br>自 2019年12月1日<br>至 2020年11月30日) |
|-----------|--------|---|
| 建物        | 793千円  | 48,349千円                                |
| 構築物       | 0      | 1,075                                   |
| 機械及び装置    | 24,426 | 2,096                                   |
| 工具、器具及び備品 | 0      | 21                                      |
| 無形固定資産    | -      | 97,170                                  |
| その他       | -      | 24,856                                  |

4 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、販売網維持のための販売店への支援金であります。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,407,384千円、関連会社株式1,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,416,534千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産          |                        |                        |
| 未払事業税           | 17,433千円               | 2,177千円                |
| 貸倒引当金           | 19,413                 | 30,414                 |
| 経費              | 53,909                 | 48,370                 |
| 退職給付引当金         | 192,785                | 238,064                |
| 役員退職慰労引当金       | 105,128                | 106,276                |
| 減価償却費           | 34,016                 | 3,675                  |
| 資産除去債務          | 119,444                | 124,780                |
| 減損損失            | -                      | 6,053                  |
| その他             | 264,008                | 246,884                |
| 繰延税金資産小計        | 806,138                | 806,699                |
| 評価性引当額          | 251,586                | 274,265                |
| 繰延税金資産合計        | 554,551                | 532,434                |
| 繰延税金負債との相殺額     | 349,804                | 326,815                |
| 繰延税金資産の純額       | 204,747                | 205,619                |
| 繰延税金負債          |                        |                        |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 92,676                 | 87,225                 |
| 固定資産圧縮積立金       | 180,258                | 175,491                |
| その他有価証券評価差額金    | 76,869                 | 64,098                 |
| 繰延税金負債合計        | 349,804                | 326,815                |
| 繰延税金資産との相殺額     | 349,804                | 326,815                |
| 繰延税金負債の純額       |                        | -                      |
|                 |                        |                        |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2019年11月30日) | 当事業年度<br>(2020年11月30日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率               | 30.5%                  | 30.5%                  |
| (調整)                 |                        |                        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6                    | 3.4                    |
| 寄付金等永久に損金に算入されない項目   | -                      | 1.5                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.4                    | 29.6                   |
| 住民税均等割               | 0.3                    | 1.0                    |
| 評価性引当額               | 0.0                    | 5.5                    |
| その他                  | 0.0                    | 0.0                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 26.0                   | 12.3                   |

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

|   |      | 銘柄                | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|------|-------------------|---------|------------------|
|   | ㈱電通  | 60,000            | 204,000 |                  |
|   |      | サカタインクス(株)        | 119,845 | 138,780          |
|   |      | ㈱日本プレスセンター        | 840     | 42,130           |
|   |      | ㈱共同通信会館           | 3,760   | 37,600           |
|   |      | ㈱三井住友フィナンシャルグループ  | 12,182  | 36,935           |
|   |      | ㈱明石ケーブルテレビ        | 720     | 36,000           |
|   |      | 日本電信電話㈱           | 12,000  | 29,580           |
|   | その他  | ㈱神戸地下街            | 10,930  | 27,980           |
|   | 有価証券 | ㈱神戸ポートピアホテル       | 30,000  | 15,000           |
|   |      | 加古川商工開発㈱          | 400     | 14,420           |
|   |      | ㈱神戸国際会館           | 20      | 11,300           |
|   |      | 神戸ハーバーランド㈱        | 200     | 10,000           |
|   |      | ㈱ジェイコムウエスト        | 240     | 10,000           |
|   |      | BAN-BANネットワークス(株) | 400     | 8,849            |
|   |      | 姫路ケーブルテレビ(株)      | 400     | 8,000            |
|   |      | その他12銘柄           | 37,563  | 18,301           |
| 計 |      | 289,500           | 648,878 |                  |

### 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

|        |               |            |         |                    |           | `          | +12.1111/   |
|--------|---------------|------------|---------|--------------------|-----------|------------|-------------|
| 区分     | 資産の種類         | 当期首残高      | 当期増加額   | 当期減少額              | 当期償却額     | 当期末残高      | 減価償却<br>累計額 |
|        | 建物            | 6,554,691  | 219,375 | 59,741<br>(11,392) | 446,417   | 6,267,908  | 8,348,747   |
|        | 構築物           | 145,129    | 17,758  | 1,075              | 15,737    | 146,073    | 258,992     |
|        | 機械及び装置        | 3,800,646  | 18,257  | 24,820<br>(22,724) | 380,945   | 3,413,138  | 2,415,765   |
|        | 車両運搬具         | 1,313      | -       | -                  | 1,313     | 0          | 20,231      |
| 有形固定資産 | 工具、器具<br>及び備品 | 151,297    | 55,249  | 21                 | 44,179    | 162,345    | 487,223     |
|        | 土地            | 7,096,094  | -       | 131<br>(131)       | -         | 7,095,962  | -           |
|        | リース資産         | 766,501    | 146,234 | -                  | 257,426   | 655,310    | 2,206,159   |
|        | 建設仮勘定         | -          | 4,348   | 4,348              |           |            |             |
|        | 計             | 18,515,674 | 461,223 | 90,139<br>(34,248) | 1,146,020 | 17,740,738 | 13,737,120  |
|        | ソフトウェア        | 186,226    | 74,760  | 2,589              | 71,795    | 186,602    | -           |
|        | リース資産         | 903,156    | 344,252 | 94,581             | 285,645   | 867,182    | -           |
| 無形固定資産 | ソフトウェア<br>仮勘定 | 83,219     | -       | 83,219             | -         | -          | -           |
|        | その他           | 33,791     | -       | -                  | 24        | 33,766     | -           |
|        | 計             | 1,206,394  | 419,013 | 180,390            | 357,465   | 1,087,551  | -           |

<sup>(</sup>注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

リース資産 (無形) 新聞製作システム 272,300千円

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

|           |         |        |        | ( 1 1 1 1 7 |
|-----------|---------|--------|--------|-------------|
| 科目        | 当期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高       |
| 貸倒引当金     | 63,649  | 99,721 | 63,649 | 99,721      |
| 役員退職慰労引当金 | 344,684 | 39,124 | 35,360 | 348,448     |

#### (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度  | 12月 1 日から11月30日まで                           |
|---|---|
| 定時株主総会  | 2月中   |
| 基準日   | 11月30日                                      |
| 株券の種類   | 不発行   |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 11月30日                                      |
| 1 単元の株式数                                      | 1,000株                                      |
| 株式の名義書換え                                      |   |
| 取扱場所  | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人                                       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社           |
| 取次所   | 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店                      |
| 名義書換手数料                                       | 無料  |
| 新券交付手数料                                       | 該当事項はありません。                                 |
| 単元未満株式の買取り                                    |   |
| 取扱場所  | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人                                       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社           |
| 取次所   | 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店                      |
| 買取手数料   | 無料  |
| 公告掲載方法  | 神戸市において発行する神戸新聞                             |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。                                 |
| 株式の譲渡制限 当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければなない。 |   |

<sup>(</sup>注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利 並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第111期)(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)2020年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第112期中(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)2020年8月27日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月25日

株式会社神戸新聞社 取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員

業務執行社員

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及 び関連する注記事項の妥当性を評価する。

EDINET提出書類 株式会社神戸新聞社(E00698) 有価証券報告書

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠している かどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎とな る取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を 入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査 意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月25日

株式会社神戸新聞社 取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員

公認会計士 飛田貴史

業務執行社員

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2019年12月1日から2020年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の 実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

EDINET提出書類 株式会社神戸新聞社(E00698) 有価証券報告書

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。